

ふくしの杜ほんじょうプラン21

(第2期本庄市地域福祉計画・第2期本庄市地域福祉活動計画)

進捗管理シート(令和4年度取組状況)

本庄市

「ふくしの杜ほんじょうプラン21」の進捗管理について

本市における福祉行政計画の上位計画として、平成31年4月に「ふくしの杜ほんじょうプラン21（第2期本庄市地域福祉計画・第2期本庄市地域福祉活動計画）」（計画期間：平成31年度～令和5年度までの5年間）を策定しました。

本計画は、本庄の地で、市民が、「ふくし＝ふだんのくらしのしあわせ」を実感できるよう、市全体が将来にわたり持続可能に発展していく姿を目指しています。

計画に基づく地域福祉の取組を効率的かつ継続的に推進していくために、以下のとおり、進捗管理方法を定め、事業の実施状況等について点検評価や、課題等の整理を行っていきます。

◇進捗管理の目的◇

進捗管理を毎年度行うことにより、計画の取組を着実に進めるとともに、課題等の解決等に関して、庁内横断的な協力体制を築きます。また、市と本庄市社会福祉協議会との共通意識を図り、地域福祉推進の理念・方向性を一体にしていきます。

◇進捗管理シートについて◇

以下の項目に関して、事業の各所管課において、進捗管理シートにより報告を行います。

- ①計画に基づく年度内の取組状況（具体的な取組内容、事業展開に対する成果）
- ②取組内容の評価（取組スケジュール・指標目標に対する進捗状況）
- ③課題や今後の方針

◇進捗管理の流れ◇

（１）進捗管理シートの作成（５月）

計画に基づく事業展開が実施されたのか確認するため、事業の所管課において進捗管理シートを作成し、点検評価を行います。

事業が複数の部署に関係する場合は、取りまとめ課が各実行課の取組を取りまとめてシートを作成します。

（２）進捗管理シートの取りまとめ（５月～６月）

所管課が作成した進捗管理シート（部局長決裁後）を地域福祉課へ提出し、年度内の取組状況及び評価等について、全事業の集計表を作成します。

(3) 本庄市地域福祉検討会議での評価と進捗管理シート最終案の確定(6月)

本庄市地域福祉検討会議において、計画の進捗状況の確認及び改善策の検討等を行います。会議で出された意見等をもとに、必要に応じて評価の見直しや修正等を行い、進捗管理シートの最終案を確定します。

(4) 本庄市地域福祉審議会の開催(7月)

専門家や各団体の代表者等で組織される「本庄市地域福祉審議会」において、地域福祉計画の進捗状況等に関する意見を伺います。

◇評価方法について◇

進捗状況の評価については、年度内の取組に関して、下記の4段階に基づき、まずは事業の所管課が自己評価を行います。その後、本庄市地域福祉検討会議が各事業の取組内容及び成果等を検証し、評価の査定を行います。

A 達成	計画通り進め、年度目標を達成した。
B 未達成	計画に沿って進めているが、年度目標を達成できなかった。
C 検討中	計画に沿って進める中で、検討を要する課題が多く、進捗が遅れている。
D 中止	計画を進めていく中で、実行が困難と判明したため、取組を中止した。

※計画期間中に事業が終了したことにより、進捗管理が不要となった場合は、事業が達成した翌年度よりシートの管理を終了します。

※指標目標の変更については、地域福祉課が事業を実行する課からの申出を受け、本庄市地域福祉検討会議において検証した後に反映することとします。

※指標目標の設定については、数値化できるものはできる限り数値化することとします。

ふくしの杜ほんじょうプラン21 主な実行課一覧

	基本戦略	施策細目	重点施策	取 組	主な実行課
1	1. 市民の生活を支える仕組みづくり	(1)相談支援の仕組みづくり	①包括的な相談体制の構築	1. 庁内相談・政策管理機能部署の設置	地域福祉課 企画課
2				2. 機能集約センターの設置	地域福祉課
3				3. 新たな機能の設置に係るプロジェクトチーム等の設置	地域福祉課
4				4. 連携のための相談支援マニュアルの作成	地域福祉課 生活支援課
5				5. 相談支援に係る共通的なアセスメントシート・相談記録等様式の作成	地域福祉課 生活支援課
6				6. 相談支援専門職の確保(取組事例①)	地域福祉課 生活支援課
7				6. 相談支援専門職の確保(取組事例②)	子育て支援課
8				7. 市職員・専門多職種の資質向上方策の検討	地域福祉課 生活支援課
9			②福祉窓口の多チャンネル化	1. 市役所窓口開設時間等の拡充の検討	地域福祉課
10				2. 相談事業における電子相談窓口の活用	地域福祉課 各関係課
11				3. 電話相談窓口の充実	地域福祉課 各関係課
12				4. 市ホームページでの情報提供の充実	地域福祉課 各関係課
13				5. 市民への情報提供手段の再検討(取組事例①)	地域福祉課
14				5. 市民への情報提供手段の再検討(取組事例②)	高齢者福祉課
15	1. 市民の生活を支える仕組みづくり	(2)横断的なサービスづくり	①生きづらさを抱えている人への支援	1. 生活困窮者自立支援事業の充実	生活支援課
16				2. 学習支援体制の強化(取組事例①)	生活支援課
17				2. 学習支援体制の強化(取組事例②)	学校教育課
18				3. 相談支援専門職の確保(取組事例①)(再掲)	地域福祉課 生活支援課
19				3. 相談支援専門職の確保(取組事例②)(再掲)	子育て支援課
20				4. 市職員・専門多職種の資質向上方策の検討(再掲)	地域福祉課
21				5. 自殺対策の推進	健康推進課
22			②権利擁護の推進	1. 成年後見制度利用促進のための拠点の設置と支援	地域福祉課
23				2. 権利擁護相談の充実	地域福祉課
24				3. 市民後見人等権利擁護人材の養成と支援	地域福祉課
25				4. 権利擁護事業に関する周知啓発(取組事例①)	地域福祉課
26				4. 権利擁護事業に関する周知啓発(取組事例②)	市民活動推進課
27			③更生保護の推進	1. 更生保護団体への支援	地域福祉課
28				2. 更生保護サポートセンターの運営支援	地域福祉課
29				3. 社会を明るくする運動への支援	地域福祉課
30				4. 刑余者への就労支援の充実	地域福祉課 生活支援課
31			④災害時における支援体制の構築	1. 避難行動要支援者避難支援プラン(全体計画)の策定と周知啓発	地域福祉課
32				2. 関係機関・団体との情報共有体制の強化	地域福祉課
33				3. 防災活動への避難行動要支援者の参加の促進	危機管理課
34				4. 災害時の相談支援体制の確立	危機管理課 市民活動推進課
35				5. ハザードマップ等の活用支援	危機管理課

ふくしの杜ほんじょうプラン21 主な実行課一覧

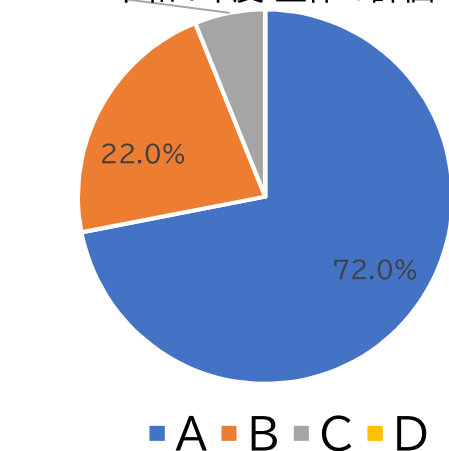
	基本戦略	施策細目	重点施策	取 組	主な実行課
36	1. 市民の生活を支える仕組みづくり	(3)人にやさしい生活環境の充実	①ユニバーサルデザインとバリアフリーのまちづくり	1. 公共施設のバリアフリー化	各施設所管課
37				2. 居住環境の整備	地域福祉課 道路管理課
38				3. 福祉施策の継続及び啓発事業(取組事例①)	危機管理課
39				3. 福祉施策の継続及び啓発事業(取組事例②)	各関係課
40			②移動の支援	1. 各種福祉施策の継続	障害福祉課
41				2. 公共交通の充実強化	都市計画課
42				3. 移動支援に協力的なボランティアの活用	高齢者福祉課
43				4. 移動困難者(買い物弱者や医療・介護関連)に対するアウトリーチの施策検討	高齢者福祉課
44			③住まいの確保	1. 住宅セーフティネット法による「居住支援協議会」の設置	地域福祉課 営繕住宅課
45				2. 高齢者・障害のある人等の住居の確保(取組事例①)	高齢者福祉課
46				2. 高齢者・障害のある人等の住居の確保(取組事例②)	介護保険課
47				3. 市営住宅の整備	営繕住宅課
48	2. 人と人とのつながりづくり	(1)小地域における福祉活動の推進		1. 社会福祉協議会の運営と活動への支援	地域福祉課
49				2. 小地域における住民主体の福祉活動の組織化の支援	地域福祉課
50				3. 地域福祉懇談会等の定期的実施	地域福祉課
51				4. 地域福祉講演会等の実施	地域福祉課
52				5. 福祉関係講座受講者等の実践活動支援の検討(取組事例①)	地域福祉課
53				5. 福祉関係講座受講者等の実践活動支援の検討(取組事例②)	高齢者福祉課
54		(2)関係機関・団体等との連携強化		1. 地域福祉ネットワーク会議(仮)の設置	地域福祉課
55				2. 新たな機能の設置に係るプロジェクトチーム等での検討	地域福祉課
56				3. 個人情報の取扱いに関する指針の作成	地域福祉課
57				4. 連携のための相談支援マニュアルの作成(再掲)	地域福祉課 生活支援課
58				5. 多職種連携事例集の作成検討	地域福祉課
59	3. 地域で共に生きるための人づくり	(1)福祉学習の充実		1. モデルプログラム集等の作成	地域福祉課
60				2. 地域福祉懇談会等の定期的実施(再掲)	地域福祉課
61				3. 地域福祉講演会等の実施(再掲)	地域福祉課
62				4. 福祉関係講座の充実(取組事例①)	高齢者福祉課
63				4. 福祉関係講座の充実(取組事例②)	生涯学習課
64				5. 生涯学習機会の拡大の検討	高齢者福祉課
65		(2)地域人材の確保・育成		1. 生涯学習講座受講者等の受け皿の確保	生涯学習課
66				2. 人材バンクの周知啓発	生涯学習課
67				3. 地域福祉懇談会等の定期的実施(再掲)	地域福祉課
68				4. 福祉関係講座受講者等の実践活動支援の検討(取組事例①)(再掲)	地域福祉課
69				4. 福祉関係講座受講者等の実践活動支援の検討(取組事例②)(再掲)	高齢者福祉課
70		(3)専門職・支援関係者の育成と支援		1. 民生委員・児童委員協議会への支援	地域福祉課
71				2. 多職種連携のための研修会等の実施	高齢者福祉課
72				3. 行政情報の活用支援	高齢者福祉課
73				4. 個人情報の取扱いに関するルール作成(再掲)	地域福祉課

ふくしの杜ほんじょうプラン21 主な実行課一覧

	基本戦略	施策細目	重点施策	取 組	主な実行課
74	4. 計画推進体制の発展・強化	(1) 市の計画推進体制の強化		1. 本庄市地域福祉審議会(仮称)の設置	地域福祉課
75				2. 計画進行管理組織による点検評価の実施	地域福祉課
76				3. 計画の周知啓発	地域福祉課
77				4. 地域福祉講演会等の実施(再掲)	地域福祉課
78				5. 地域福祉懇談会等の定期的実施(再掲)	地域福祉課
79				6. 新たな課題への実態調査の実施	地域福祉課
80		(3) 地域福祉財源の確保		1. 地域福祉基金の周知と寄附文化の醸成	地域福祉課
81				2. 市の事業における補助金等の活用	地域福祉課
82				3. 関係機関・団体の財源確保への支援	地域福祉課
83				4. 官民連携の強化	高齢者福祉課

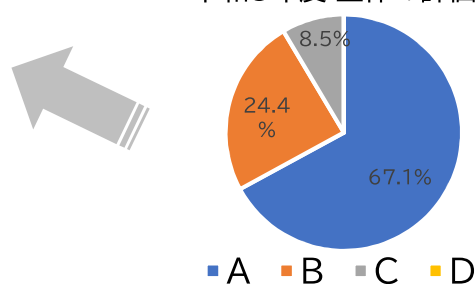
ふくしの杜ほんじょうプラン21進捗管理シート(令和4年度)の概要 (第2期本庄市地域福祉計画・第2期本庄市地域福祉活動計画)

令和4年度 全体の評価



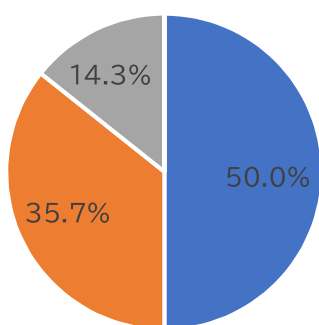
令和4年度の全体評価としては、A(達成)が全体の72.0%を占めました。各分野別の取組状況は、以下の通りです。

令和3年度 全体の評価

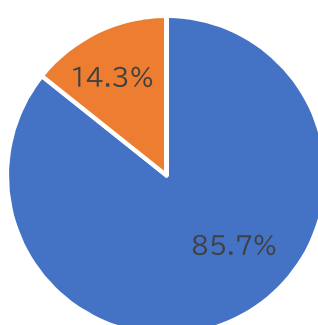


基本戦略1 市民の生活を支える仕組みづくり

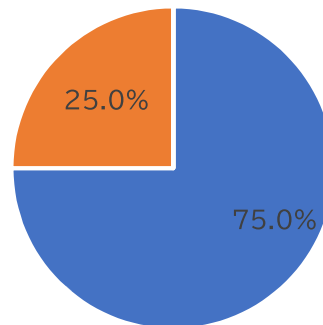
(1)相談支援の仕組みづくり



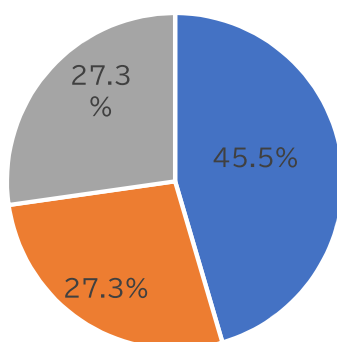
(2)横断的なサービスづくり



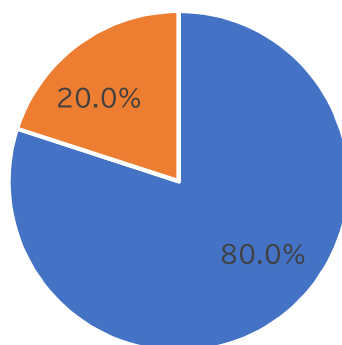
(3)人にやさしい生活環境の充実



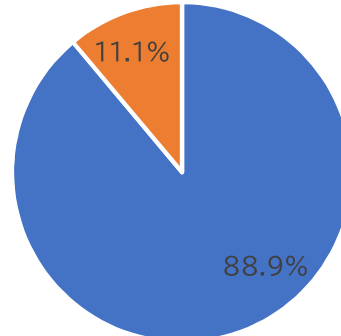
基本戦略2 人と人とのつながりづくり



基本戦略3 地域で共に生きるための人づくり



基本戦略4 計画推進体制の発展・強化



ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

地域福祉課・企画課

基本戦略1	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目(1)	相談支援の仕組みづくり				
重点施策①	包括的な相談支援体制の構築				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	1. 庁内相談・政策管理機能部署の設置				
	概要				
	①庁内相談支援・調整機能の設置 市役所庁内において、市民の困りごと等を「とりあえず」「まるごと」受け止める機能を持つとともに、複合ニーズを持つ困難事例への対応を一元的に担います。 ②福祉全般に係る政策管理機能の設置 本市の福祉行政を共通の施策方針をもって効率的かつ効果的に運営するため、個別分野施策の連携にあたっての総合調整機能を担うほか、各分野に共通的な福祉関係施策について企画立案等を行う機能を想定します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	調査研究 設置準備			設置	機能検証
指標目標 ※年度初めに設定	ワーキンググループでの調査研究	ワーキンググループでの調査研究	設置協議 設置準備	機能検証	機能検証

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
令和4年度より、生活支援課内に福祉総合相談窓口が開設されました。また、福祉全般に係る政策管理機能部署の設置に向けた取組として、地域福祉課内に福祉政策係を設置するための調整を行いました。		福祉全般に係る政策管理機能部署として、令和5年度より地域福祉課内に福祉政策係を設置することとなりました。
自己評価	今後の方針	
A	令和5年度より地域福祉課内に開設されることとなった福祉政策係において、福祉関連施策の検討や連携にあたっての総合調整を行っていきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

地域福祉課

基本戦略1	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目(1)	相談支援の仕組みづくり				
重点施策①	包括的な相談支援体制の構築				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	2. 機能集約センターの設置				
	概要				
	①身近な圏域（日常生活圏域）において保健医療・福祉に関する市民の困りごと等を「とりあえず」「まるごと」専門職が受け止め、在宅生活支援を行う機能を構築します。 ②社協にコミュニティソーシャルワーカー（CSW）を配置し、アウトリーチによる困りごとへの対応のほか、個別支援を通じた地域支援を行うことで、ボランティアセンター等との連携や地域のネットワークづくりにより、制度外サービスを必要とする人への支援の基盤を構築していきます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	調査研究		調査研究 設置準備	設置準備 モデル設置	機能検証
指標目標 ※年度初めに設定	調査研究の実施	ワーキンググループでの調査研究	ワーキンググループでの調査研究	ワーキンググループでの調査研究	ワーキンググループでの調査研究

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
ワーキンググループを活用しての具体的な取組はありませんでした。		ワーキンググループを活用しての具体的な取組はありませんでした。
自己評価	今後の方針	
C	地域共生社会の実現に向け、既存の資源も活用しながら、どのような支援体制を構築していくことが望ましいか、重層的支援体制整備事業も含めて検討を進めていきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

地域福祉課

基本戦略1	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目(1)	相談支援の仕組みづくり				
重点施策①	包括的な相談支援体制の構築				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	3. 新たな機能の設置に係るプロジェクトチーム等の設置				
	概要				
	庁内相談・政策管理機能部署及び機能集約センターの2つの新たな機能の設置にあたり、設置方法・人員配置・分掌事務等の在り方や実施に係る技術的課題について具体的な検討を進めるためのプロジェクトチーム及び組織内調整を行うための準備室を設置します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	PTの設置	新たな機能の設置準備室の設置		—	—
指標目標 ※年度初めに設定	ワーキンググループの設置	ワーキンググループでの調査研究	ワーキンググループでの調査研究	ワーキンググループでの調査研究	ワーキンググループでの調査研究

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
ワーキンググループ内での情報共有等を実施し、地域福祉課内に福祉政策系の開設するための調整を行いました。		福祉全般に係る政策管理機能部署として、令和5年度より地域福祉課内に福祉政策係を設置することとなりました。
自己評価	今後の方針	
C	機能集約センターを含め、今後どのような支援体制を構築していくことが望ましいか、引き続き検討を進めていきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

地域福祉課・生活支援課

基本戦略1	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目(1)	相談支援の仕組みづくり				
重点施策①	包括的な相談支援体制の構築				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	4. 連携のための相談支援マニュアルの作成				
	概要				
	個人の資質ではなく、仕組みとして効率的に連携していくためには、連携手法を標準化する必要があることから、相談支援及び連携に関する統一的な基準としての「相談支援・連携マニュアル(仮)」を作成します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	調査研究	マニュアル・様式等の作成		—	—
指標目標 ※年度初めに設定	関係課への調査 の実施	関係課への調査 の実施 マニュアル等の 作成	マニュアル等の 整備、作成	マニュアル等の 整備、作成	マニュアル等の 整備、作成

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
<p>関係各課が活用しているマニュアルや事務の概要等について、組織横断的に活用できるよう、情報共有に努めています。</p> <p>また、令和4年度は、県の「市町村総合相談支援体制構築のためのアドバイザー派遣事業」を活用し、包括的相談支援・多機関協働による支援体制の構築の必要性等に関する理解を深めました。</p>		<p>他課が担当する業務や制度に関して、各職員がいつでも情報収集できる体制となっています。</p>
自己評価	今後の方針	
B	<p>福祉の相談に関して、組織横断的に共有したほうが良い制度や手続き方法を記載したマニュアルについては、組織間での共有を徹底していきます。</p>	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

生活支援課・地域福祉課

基本戦略1	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目(1)	相談支援の仕組みづくり				
重点施策①	包括的な相談支援体制の構築				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	5. 相談支援に係る共通的なアセスメントシート・相談記録等様式の作成				
	概要				
	支援対象者に対して、迅速に横断的対応を行うため、現在、本市のそれぞれの分野で利用されている独自の相談支援に係るアセスメントシート等の様式を集約し、各分野で共通して利用可能なアセスメントシート等を作成します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	調査研究	マニュアル・様式等の作成		—	—
指標目標 ※年度初めに設定	関係課への調査 の実施	関係課への調査 の実施 マニュアル等の 作成	アセスメント シートの作成	アセスメント シートの作成	アセスメント シートの利用

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容	成果
<p>関係課で使用しているアセスメントシートや令和3年3月31日社援発0331第4号重層的支援体制整備事業に係る自治体事務マニュアルの策定についてで厚生労働省が示している様式を基に、現在、福祉総合相談窓口及び自立相談支援機関で試用している様式等を加味し、アセスメントシート(案)を作成しました。令和5年3月から6月まで関係課に試用するように依頼しました。</p> <p>※関係課：福祉総合相談に係る連絡会議に参加した市民生活部市民活動推進課・支所市民福祉課、福祉部全課、保健部健康推進課・子育て支援課</p>	アセスメントシート(案)を作成しました。

自己評価	今後の方針
A	令和5年7月に試用した意見を集約し、正式にアセスメントシートとして利用を行います。

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

生活支援課・地域福祉課

基本戦略1	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目(1)	相談支援の仕組みづくり				
重点施策①	包括的な相談支援体制の構築				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	6. 相談支援専門職の確保（取組事例①）				
	概要				
	新たな機能の設置にあたっては、相談支援に関わる高度な専門性が市職員に必要となることから、相談支援の専門性を持つ社会福祉士等の確保を検討します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	調査研究	相談支援専門職採用の検討		—	—
指標目標 ※年度初めに設定	調査研究の実施	採用の検討	採用の検討	採用の検討	採用の検討

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
昨年度に引き続き、生活困窮者自立支援事業において相談業務を社会福祉協議会へ委託し、専属の職員2名による支援を行いました。また、令和5年度に心理職の資格を持つひきこもり相談員を設置するための採用の検討を行いました。		生活困窮者自立支援事業への相談件数：454件
自己評価	今後の方針	
A	包括的な総合相談支援体制構築のための組織に必要な人員体制を検討する上で、専門職の採用を含めた協議を引き続き行っていきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

子育て支援課

基本戦略1	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目(1)	相談支援の仕組みづくり				
重点施策①	包括的な相談支援体制の構築				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	6. 相談支援専門職の確保(取組事例②)				
	概要				
	新たな機能の設置にあたっては、相談支援に関わる高度な専門性が市職員に必要となることから、相談支援の専門性を持つ社会福祉士等の確保を検討します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	調査研究	相談支援専門職採用の検討		—	—
指標目標 ※年度初めに設定	調査研究の実施	採用の検討	採用の検討	増員の検討	専門職採用の検討

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
令和3年度より子ども家庭総合支援拠点を設置し、社会福祉士資格を持つ正規職員、保健師、教員免許等をもつ正規職員や家庭児童相談員が業務を行いました。引き続き、子育て世代包括支援センターに専任職員(利用者支援専門員)を配置し、相談援助体制を強化しています。また、専門知識を持つ職員が相談業務に集中しやすい体制を整えるため、窓口業務や事務を補助する会計年度任用職員の配置をしました。		社会福祉士資格を有する職員、保健師、家庭児童相談員、利用者支援専門員等がそれぞれの専門を生かし、支援強化につながりました。
自己評価	今後の方針	
A	令和5年度も、社会福祉士資格を有する職員、保健師、家庭児童相談員、利用者支援専門員等がそれぞれの専門を生かし、児童虐待の予防と対応の強化を図ってまいります。また、保健師を1名増員しましたが、社会福祉士や公認心理師などの専門職採用についても検討を進めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

地域福祉課・生活支援課

基本戦略1	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目(1)	相談支援の仕組みづくり				
重点施策①	包括的な相談支援体制の構築				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	7. 市職員・専門多職種の資質向上方策の検討				
	概要				
	包括的な相談支援体制を効果的に展開するために、実務を担っていく市職員の資質や相談援助技術の向上はもちろんの事、相談支援専門職等の支援に携わる人々が、共通認識を持って業務を遂行できるような研修プログラムの構築を検討します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	調査研究	研修プログラム等の実施			
指標目標 ※年度初めに設定	研修プログラムの開発	研修プログラムの開発 研修の実施	研修プログラムの開発 研修の実施	研修プログラムの開発 研修の実施	研修プログラムの開発 研修の実施

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
令和4年度は、県の「市町村総合相談支援体制構築のためのアドバイザー派遣事業」を活用し、包括的相談支援・多機関協働による支援体制の構築の必要性等について学びました。		研修会開催：1回 参加者：33人 課題が複雑化・複合化する中で、包括的相談支援・多機関協働による支援体制の構築について、他市先行事例の紹介や事例研究を通じて、理解を深めることができました。
自己評価	今後の方針	
B	研修会の開催等を通じて、福祉相談における組織の連携を引き続き強化していきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

地域福祉課

基本戦略1	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目(1)	相談支援の仕組みづくり				
重点施策②	福祉窓口の多チャンネル化				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	1. 市役所窓口開設時間等の拡充の検討				
	概要				
	平日就労している市民等、通常の開庁時間で福祉行政手続きができない市民等を対象に、平日8:30～17:15以外の福祉窓口の開設を検討します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	調査研究		窓口開設時間等の拡充検討		
指標目標 ※年度初めに設定	関係課への調査 の実施	関係課への調査 の実施	拡充の検討	拡充の検討	拡充の検討

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
多様な生活課題を複合的に抱える方や、自ら「助けて」ということができず必要な支援が届いていない方に支援を届けるための体制として、窓口開設時間等の拡充検討を行いました。		令和4年度に検討及び調整を行い、令和5年度に試験的に休日窓口を開設することを決定しました。
自己評価	今後の方針	
B	今年度試験的に実施する休日窓口の結果等を踏まえ課題を整理し、課題の解決方法や今後の運営方法について検討を進めていきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

地域福祉課・各関係課

基本戦略1	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目(1)	相談支援の仕組みづくり				
重点施策②	福祉窓口の多チャンネル化				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	2. 相談事業における電子相談窓口の活用				
	概要				
	容易に市役所窓口に来ることができない市民を対象とする、電子メールを利用した相談窓口の開設やホームページ上での相談専用ページ等、直接窓口を訪れる必要のない仕組みを検討します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	調査研究		電子相談の仕組みの検討		
指標目標 ※年度初めに設定	関係課への調査 の実施	関係課への調査 の実施	専用ページ開設 の検討	専用ページ開設 の検討	専用ページ開設 の検討

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
各担当部署において、ホームページを通じてメールによる問い合わせがあった場合は電話やメールによる対応を行っています。		ホームページや各課の専用アドレスを通して電子メールによる相談対応が可能となっています。
自己評価	今後の方針	
B	包括的な相談支援体制の構築と併せて相談専用ページ等の充実を検討していきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

地域福祉課・各関係課

基本戦略1	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目(1)	相談支援の仕組みづくり				
重点施策②	福祉窓口の多チャンネル化				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	3. 電話相談窓口の充実				
	概要				
	市で行っている電話相談窓口の対象範囲の拡大を検討するとともに、電話相談から直接的な支援につなげるための仕組みを検討していきます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	電話相談窓口の周知啓発				
指標目標 ※年度初めに設定	関係課への調査 の実施	関係課への調査 の実施	電話相談窓口の 周知啓発	電話相談窓口の 周知啓発	電話相談窓口の 周知啓発

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
電話による相談については各部署で行っています。また、市内4箇所の地域包括支援センターにおいて高齢者の総合相談を実施しているほか、成年後見サポートセンター(社会福祉協議会へ委託)により、成年後見制度に関する相談に対応しています。		初回での相談の多くは電話による相談であり、その後の支援へ繋がる手段となっています。また、成年後見サポートセンターについては市HP等により周知を図りました。
自己評価	今後の方針	
A	福祉総合相談窓口を中心に庁内相談窓口等の周知に努め、更なる利用の促進を図ります。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

地域福祉課・各関係課

基本戦略1	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目(1)	相談支援の仕組みづくり				
重点施策②	福祉窓口の多チャンネル化				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	4. 市ホームページでの情報提供の充実				
	概要				
	特に若い世代が多く利用する傾向にある、市ホームページでの情報提供を充実させることで、利便性の高い情報提供窓口を確保します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	ホームページでの情報提供の充実				
指標目標 ※年度初めに設定	関係課への調査 の実施	関係課への調査 の実施	情報提供サイト の検討	情報提供サイト の検討	情報提供サイト の検討

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
市ホームページに、各種制度の概要や申請書様式、各相談窓口の案内やイベント開催の周知等を掲載しているほか、災害等の緊急性の高い情報について迅速な情報提供を行っています。また、市公式SNSを通じ、イベント情報の提供等を行っています。		ホームページでの情報提供を充実させることで、それぞれが必要なタイミングで市の情報を入手することが可能となっており、市民の利便性向上につながっています。
自己評価	今後の方針	
B	ホームページでの情報・機能の充実を図り、市民にとって利便性の高い情報提供窓口を確保します。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

地域福祉課

基本戦略1	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目(1)	相談支援の仕組みづくり				
重点施策②	福祉窓口の多チャンネル化				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	5. 市民への情報提供手段の再検討(取組事例①)				
	概要				
	講演会や健診等の市の事業において、多様な情報を参加者等に提供することで、情報提供機会を拡大するとともに、市民の日常生活の中で自然に福祉関係情報等を取得できるように情報提供手段及びその機会の確保に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	調査研究				
指標目標 ※年度初めに設定	民間事業者との 共同事業の実施	調査研究 情報提供の実施	調査研究 情報提供の検討	調査研究 情報提供の検討	調査研究 情報提供の検討

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
令和4年度は、今後の地域活動を後押しとすることを目的として、新型コロナウイルス感染症の影響により地域活動にどのような変化があったのか、講演会と意見交換会を実施しました。また、各地区の民生委員・児童委員協議会の定例会では、令和4年度より開設された「福祉総合相談窓口」に関する周知を行いました。		講演会等を通じ、地域で暮らす全ての方たちに地域福祉への関心を高めていただくと共に、支え合いの地域社会を構築していくための意識をもっていただくきっかけづくりを行うことができました。
今後の方針		
A	講演会等の市の事業のほか、外部団体の会議等を通して、引き続き、福祉関係情報を提供することに努めます。また、市民が日常生活の中で自然に福祉関係情報等を取得できるような環境づくりを検討します。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

高齢者福祉課

基本戦略1	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目(1)	相談支援の仕組みづくり				
重点施策②	福祉窓口の多チャンネル化				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	5. 市民への情報提供手段の再検討(取組事例②)				
	概要				
	講演会や健診等の市の事業において、多様な情報を参加者等に提供することで、情報提供機会を拡大するとともに、市民の日常生活の中で自然に福祉関係情報等を取得できるように情報提供手段及びその機会の確保に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	調査研究				
指標目標 ※年度初めに設定	民間事業者との 共同事業の実施	調査研究 情報提供の実施	調査研究 情報提供の実施	調査研究 情報提供の実施	調査研究 情報提供の実施

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
健康推進課で実施する特定健康診査の待ち時間を利用して、地域包括ケアシステムや介護予防、生活支援、在宅医療(人生会議)等の動画を放映し周知を図りました。また、介護予防(はにぼん筋力トレーニング)については、広報やホームページ、厚生労働省「集まろう通いの場」によるweb発信、本庄ケーブルテレビの協力による放映を行い、広く市民に周知を行いました。		動画放送:81日間 (参考:令和3年度81日間)
自己評価	今後の方針	
A	今後も関係課や関係機関と連携し、様々な場や方法で情報提供を行っていきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

生活支援課

基本戦略1	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目(2)	横断的なサービスづくり				
重点施策①	生きづらさを抱えている人への支援				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	1. 生活困窮者自立支援事業の充実				
	概要 生活困窮者の経済的自立と共に、その人が暮らす地域との社会関係を維持・強化することで自立生活を維持していくことを目的とした支援を展開します。また、地域に潜在化している生活困窮者を早期支援につなげていくために、関係機関・団体と連携した事業周知を推進し、アウトリーチによる支援対象者の掘り起しを図ります。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	生活困窮者自立支援事業の充実				
指標目標 ※年度初めに設定	国が設定する支援プラン作成目安値(72件)の達成	国が設定する支援プラン作成目安値(84件)の達成	国が設定する支援プラン作成目安値(84件)の達成	国が設定する支援プラン作成目安値(84件)の達成	国が設定する支援プラン作成目安値(114件)の達成

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
生活困窮者からの生活全般に関する相談を包括的に受け付け、自立に向けたアセスメントの実施、プランの作成等の支援を行うほか、地域の関係機関等との連携協力関係を構築することにより、生活困窮者の自立を図りました。		国の指標を上回る令和4年度事業実績(支援プラン作成92件、新規相談454件)
自己評価	今後の方針	
A	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関連携により課題分析を行うことで、複合的な課題に同時並行的に対応する世帯包括型の支援を推進していきます。 8050問題及び引きこもり等に対するアウトリーチを強化するとともに、実態把握を行い、早期支援を推進します。 就労定着率の向上を目指します。 	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

生活支援課

基本戦略1	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目(2)	横断的なサービスづくり				
重点施策①	生きづらさを抱えている人への支援				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	2. 学習支援体制の強化(取組事例①)				
	概要				
	貧困の連鎖を予防し、子どもの将来の自立を促すため、民間の社会資源を活用するとともに、学校等教育機関との連携を強化し、教育と福祉の協力体制を強化します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	学習支援体制の強化				
指標目標 ※年度初めに設定	関係機関との連絡調整の実施	関係機関との連絡調整の実施	関係機関との連絡調整の実施	関係機関との連絡調整の実施	関係機関との連絡調整の実施

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
不登校生徒及び保護者等へ家庭訪問、電話相談、進路相談及び学習教室への勧誘を行いました。 また、学校等教育機関と情報連携を行い、教育と福祉の協力体制を強化しました。 保護者へのアンケートでは、「学習時間が増えた」・「色々なことに興味を持つようになった」などの回答がありました。		<ul style="list-style-type: none"> ・家庭訪問：延べ1,789回 ・学習教室：204回 参加者:53名(小学生19名・中学生20名・高校生14名) <ul style="list-style-type: none"> ・就労体験等イベント：39回開催 進路実績としては中学生9名中、6名が全日制高校、2名が定時制高校、1名が特別支援学校へ進学しました。高校生4名中、3名が進学、1名が進路未定となりました。
自己評価		
A	引き続き小・中・高と継続した教育と福祉の協力体制を強化します。	

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

学校教育課

基本戦略1	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目(2)	横断的なサービスづくり				
重点施策①	生きづらさを抱えている人への支援				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	2. 学習支援体制の強化(取組事例②)				
	概要				
	貧困の連鎖を予防し、子どもの将来の自立を促すため、民間の社会資源を活用するとともに、学校等教育機関との連携を強化し、教育と福祉の協力体制を強化します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	学習支援体制の強化				
指標目標 ※年度初めに設定	関係機関との連絡調整の実施	関係機関との連絡調整の実施	関係機関との連絡調整の実施	関係機関との連絡調整の実施	関係機関との連絡調整の実施

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
7月上旬から2月上旬にかけて、市内公立4中学校において、家庭での学習習慣が十分に身に付いていない生徒や、意欲はあるが学習に不安を感じたり、学習の仕方がわからなかったりする生徒に対して、地域人材(元教員や大学生などの地域住民等)を活用しての放課後又は休業日における学習支援活動を実施しました。コロナ禍で感染防止対策をしながらも、各校とも年間30回程度開催することができました。		市内公立4中学校の1年生から3年生までの全学年で、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、地域人材を活用した放課後又は休業日における学習支援活動を実施することができました。 令和4年度登録生徒数: 298名 全生徒数と比較した登録生徒数の割合: 16.5%
自己評価	今後の方針	
A	今後も、より多くの生徒の参加が得られるよう、各市内公立中学校とも相談しながら、開催方法や開催日、実施内容等の工夫を図って参ります。 また、地域の指導者からの協力がさらに得られるよう、学校運営協議会等とも連携しながら、取組の充実を図って参ります。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

生活支援課・地域福祉課

基本戦略1	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目(2)	横断的なサービスづくり				
重点施策①	生きづらさを抱えている人への支援				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	3. 相談支援専門職の確保（取組事例①）（再掲）				
	概要				
	新たな機能の設置にあたっては、相談支援に関わる高度な専門性が市職員に必要となることから、相談支援の専門性を持つ社会福祉士等の確保を検討します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	調査研究	相談支援専門職採用の検討		—	—
指標目標 ※年度初めに設定	調査研究の実施	採用の検討	採用の検討	採用の検討	採用の検討

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
昨年度に引き続き、生活困窮者自立支援事業において相談業務を社会福祉協議会へ委託し、専属の職員2名による支援を行いました。また、令和5年度に心理職の資格を持つひきこもり相談員を設置するための採用の検討を行いました。		生活困窮者自立支援事業への相談件数：454件
自己評価	今後の方針	
A	包括的な総合相談支援体制構築のための組織に必要な人員体制を検討する上で、専門職の採用を含めた協議を引き続き行っていきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

子育て支援課

基本戦略1	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目(2)	横断的なサービスづくり				
重点施策①	生きづらさを抱えている人への支援				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	3. 相談支援専門職の確保(取組事例②)(再掲)				
	概要				
	新たな機能の設置にあたっては、相談支援に関わる高度な専門性が市職員に必要となることから、相談支援の専門性を持つ社会福祉士等の確保を検討します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	調査研究	相談支援専門職採用の検討		—	—
指標目標 ※年度初めに設定	調査研究の実施	採用の検討	採用の検討	増員の検討	専門職採用の検討

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
令和3年度より子ども家庭総合支援拠点を設置し、社会福祉士資格を持つ正規職員、保健師、教員免許等をもつ正規職員や家庭児童相談員が業務を行いました。引き続き、子育て世代包括支援センターに専任職員(利用者支援専門員)を配置し、相談援助体制を強化しています。また、専門知識を持つ職員が相談業務に集中しやすい体制を整えるため、窓口業務や事務を補助する会計年度任用職員の配置をしました。		社会福祉士資格を有する職員、保健師、家庭児童相談員、利用者支援専門員等がそれぞれの専門を生かし、支援強化につながりました。
自己評価	今後の方針	
A	令和5年度も、社会福祉士資格を有する職員、保健師、家庭児童相談員、利用者支援専門員等がそれぞれの専門を生かし、児童虐待の予防と対応の強化を図ってまいります。また、保健師を1名増員しましたが、社会福祉士や公認心理師などの専門職採用についても検討を進めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

地域福祉課・生活支援課

基本戦略1	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目(2)	横断的なサービスづくり				
重点施策①	生きづらさを抱えている人への支援				
重点事項・重点的取組	事業				
	4. 市職員・専門多職種の資質向上方策の検討(再掲)				
	概要				
	包括的な相談支援体制を効果的に展開するために、実務を担っていく市職員の資質や相談援助技術の向上はもちろんの事、相談支援専門職等の支援に携わる人々が、共通認識を持って業務を遂行できるような研修プログラムの構築を検討します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画(予定)	調査研究	研修プログラム等の実施			
指標目標 ※年度初めに設定	研修プログラムの開発	研修プログラムの開発 研修の実施	研修プログラムの開発 研修の実施	研修プログラムの開発 研修の実施	研修プログラムの開発 研修の実施

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
令和4年度は、県の「市町村総合相談支援体制構築のためのアドバイザー派遣事業」を活用し、包括的相談支援・多機関協働による支援体制の構築の必要性等について学びました。		研修会開催：1回 参加者：33人 課題が複雑化・複合化する中で、包括的相談支援・多機関協働による支援体制の構築について、他市先行事例の紹介や事例研究を通じて、理解を深めることができました。
自己評価	今後の方針	
B	研修会の開催等を通じて、福祉相談における組織の連携を引き続き強化していきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

健康推進課

基本戦略1	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目(2)	横断的なサービスづくり				
重点施策①	生きづらさを抱えている人への支援				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	5. 自殺対策の推進				
	概要				
	平成30年度に策定された本庄市自殺対策計画に基づき、自殺対策を推進します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	自殺対策の推進				
指標目標 ※年度初めに設定	自殺対策を推進 するためのネット ワーク会議の 開催	自殺対策を推進 するためのネット ワーク会議の 開催	自殺対策を推進 するためのネット ワーク会議の 開催	自殺対策を推進 するためのネット ワーク会議の 開催	自殺対策を推進 するためのネット ワーク会議の 開催

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
自殺対策を推進するために、関係団体の代表者、関係行政機関の職員、公募市民からなるネットワーク会議を開催し、統計からみる本市の現状や本庄市自殺対策計画策定の評価について情報共有を図り、意見交換を行いました。		ネットワーク会議を開催することで、自殺対策を推進していくことができています。
自己評価	今後の方針	
A	継続的に実施していきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

地域福祉課

基本戦略1	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目(2)	横断的なサービスづくり				
重点施策②	権利擁護の推進				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	1. 成年後見制度利用促進のための拠点の設置と支援				
	概要				
	成年後見制度を推進するための中核的拠点を設置し、制度の適切な利用を促進するための計画の策定を図ります。計画策定を通じ、制度を取り巻く社会資源とのネットワークの形成や、低所得等により制度を利用することが難しい人への支援の充実を図ります。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	中核的拠点の設置	中核的拠点の設置 ネットワークの形成	ネットワークの形成		
指標目標 ※年度初めに設定	拠点の設置に向けた調査研究の実施	拠点の設置に向けた調査研究の実施	拠点の設置、具体的な事業内容の調整など	拠点の課題整理	拠点の課題整理

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
社会福祉協議会に運営を委託している「本庄市成年後見サポートセンター」について市広報や市HP等で案内を行い、制度の適切な利用促進に向けた取組を行いました。		「本庄市成年後見サポートセンター」において、市民向けの講演会を開催し制度の普及啓発を図ったほか、市民後見人養成講座等を行いました。
自己評価	今後の方針	
A	「本庄市成年後見サポートセンター」での事業内容等を精査し、運営に係る課題を整理するとともに、それらの課題に対する対応策を検討します。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

地域福祉課

基本戦略1	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目(2)	横断的なサービスづくり				
重点施策②	権利擁護の推進				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	2. 権利擁護相談の充実				
	概要				
	「本庄市後見ほっとライン」や、市が社協に委託している成年後見相談事業の周知を進めるとともに、権利擁護を伴う相談に適切に対応するための体制整備を推進します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	権利擁護相談事業の充実				
指標目標 ※年度初めに設定	成年後見相談事業 受付件数15件 後見ほっとライン の受付件数80件	成年後見相談事業 受付件数10件 後見ほっとライン の受付件数90件	成年後見相談事業 (成年後見サポート センターでの実施分 を含む) 受付件数10件 成年後見相談ダイヤ ルの受付件数20件	成年後見サポートセ ンター相談業務 一般受付件数30件 専門受付件数20件	成年後見サポートセ ンター相談業務 一般受付件数40件 専門受付件数30件

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
成年後見サポートセンターについて、市広報や市HPへの掲載、各施設等へのパンフレット配布などを通じた周知を行い、制度の適切な利用促進に向けた取組を行いました。		成年後見サポートセンター相談受付件数 一般受付件数：39件 専門受付件数：21件
自己評価	今後の方針	
A	成年後見サポートセンターについて、引き続き周知を図るとともに、相談に適切に対応していくための体制整備を検討していきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

地域福祉課

基本戦略 1	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目（2）	横断的なサービスづくり				
重点施策②	権利擁護の推進				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	3. 市民後見人等権利擁護人材の養成と支援				
	概要				
	市民後見人養成講座の実施等、権利擁護人材を引き続き養成していくとともに、講座修了者等が権利擁護に関わる事業に参画し、資質向上していくための継続的な支援を実施します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 （予定）	権利擁護人材の活動場所の検討		権利擁護人材の活動場所の提供		
指標目標 ※年度初めに設定	調査研究及び 講座の実施	調査研究及び 講座の実施	調査研究及び 講座の実施	調査研究及び 講座の実施	調査研究及び 講座の実施

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
権利擁護人材を養成していくため、「本庄市成年後見サポートセンター」において、市民後見人養成講座を実施したほか、その修了者に対して意向調査を実施しました。		市民後見人養成講座(令和4年11月開催 全8日間): 13名参加
自己評価	今後の方針	
A	地域に権利擁護人材を増やすための講座等を実施し、活動場所に関する検討を社会福祉協議会と協力して進めていきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

地域福祉課

基本戦略1	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目(2)	横断的なサービスづくり				
重点施策②	権利擁護の推進				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	4. 権利擁護事業に関する周知啓発(取組事例①)				
	概要				
	虐待や成年後見制度について、市民をはじめ、関係する福祉関係事業所、民間事業者等の権利擁護が必要な人を取り巻く人を対象とする講演会・研修会を実施するとともに、パンフレット等を作成し、周知啓発を図ります。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	パンフレット等の作成 講演会・研修会等の実施				
指標目標 ※年度初めに設定	講演会等の実施	講演会等の実施	講演会等の実施	講演会等の実施	講演会等の実施

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
令和4年10月8日に、落語家青空一風千風氏と弁護士の脇島正氏をお招きし、講演会を開催しました。落語を絡めて成年後見制度について楽しく且つ分かりやすくお話いただきました。後日、事前に希望された方にはYouTubeにて当日の講演会の様子を配信しました。		講演会には民生委員・児童委員、自治会関係者など約71名の方々に参加いただきました。 YouTubeでの配信を視聴された方は5名でした。
自己評価	今後の方針	
A	地域住民に近い民生委員・児童委員、自治会や関係機関の協力を得ながら、引き続き権利擁護について周知を図ります。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

市民活動推進課

基本戦略1	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目(2)	横断的なサービスづくり				
重点施策②	権利擁護の推進				
重点事項・重点的取組	事業				
	4. 権利擁護事業に関する周知啓発(取組事例②)				
	概要				
	虐待や成年後見制度について、市民をはじめ、関係する福祉関係事業所、民間事業者等の権利擁護が必要な人を取り巻く人を対象とする講演会・研修会を実施するとともに、パンフレット等を作成し、周知啓発を図ります。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画(予定)	パンフレット等の作成 講演会・研修会等の実施				
指標目標 ※年度初めに設定	講演会等の実施	講演会等の実施	講演会等の実施	講演会等の実施	講演会等の実施

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
公民館等地区・利用者団体に対する人権教育研修会を11会場で実施しました。また、著名人を招き、人権に関する講演会を開催しました。さらに、民生委員・児童委員等を対象とした人権セミナーを実施し、人権意識の醸成を図りました。		<ul style="list-style-type: none"> ・公民館等地区・利用者団体人権教育研修会 参加者 201名 ・著名人を招いた人権講演会 スマイリーキクチ氏 参加者 100名 ・民生委員・児童委員等を対象とした人権セミナー 櫻井 よしこ氏 参加者 500名 ・民生委員・児童委員等を対象とした人権セミナー 参加者 144名
自己評価	今後の方針	
A	今後も高齢者や障害がある方等、すべての人々が尊重された社会を目指し、市民の人権意識を高め、人権尊重の精神が正しく身につくよう、様々な場を通じて人権教育研修等を開催し、人権啓発活動を実施していきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

地域福祉課

基本戦略1	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目(2)	横断的なサービスづくり				
重点施策③	更生保護の推進				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	1. 更生保護団体への支援				
	概要				
	市内での保護観察活動を円滑に実施できる環境づくりのために、埼玉県下の更生保護事業を統括する「さいたま保護観察所」との連携の下、本庄地区及び児玉地区保護司会への事務支援を行うとともに、他の更生保護団体との連携を強化します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	更生保護団体への支援				
指標目標 ※年度初めに設定	保護司会の会議 や研修会への参 加	保護司会の会議 や研修会への参 加	保護司会の会議 や研修会への参 加	保護司会の会議 や研修会への参 加	保護司会の会議 や研修会への参 加

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
本庄地区保護司会の役員会や情報交換会といった各種会議等に参加し、保護司会の活動について情報共有を図りました。また、さいたま保護観察所の観察官による定例研修会にも参加し、更生保護活動に関する理解を深めました。		役員会等の諸会議への参加：14回 研修会への参加：5回
自己評価	今後の方針	
A	引き続き保護司会へ支援を行うとともに、保護司活動について情報共有を図っていきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

地域福祉課

基本戦略1	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目(2)	横断的なサービスづくり				
重点施策③	更生保護の推進				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	2. 更生保護サポートセンターの運営支援				
	概要				
	市内の更生保護活動の拠点とするため、本庄地区及び児玉地区保護司会がそれぞれ運営する、更生保護サポートセンターの運営を支援します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	更生保護サポートセンターの運営支援				
指標目標 ※年度初めに設定	支援の実施	支援の実施	支援の実施	支援の実施	支援の実施

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
昨年度に引き続き、本庄地区更生保護サポートセンターについては、センターの管理や庶務業務等の運営支援を行いました。また、児玉地区保護司会には、更生保護サポートセンターの活動場所として、児玉総合支所第2庁舎の会議室を提供しました。		サポートセンターの運営を支援し、更生保護に関して良好な協力関係を構築できています。
自己評価	今後の方針	
A	引き続き、更生保護サポートセンターの運営を支援し、更生保護活動に協力していきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

地域福祉課

基本戦略1	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目(2)	横断的なサービスづくり				
重点施策③	更生保護の推進				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	3. 社会を明るくする運動への支援				
	概要 罪を犯した人の立ち直りを支える地域社会を構築するため、社会を明るくする運動本庄市推進委員会への事務支援を強化し、地域住民を対象とした啓発活動を強化します。また、同運動を通じ、更生保護団体と自治会連合会、民生委員・児童委員協議会をはじめ、PTA連合会、学校等地域の関係機関・団体と共に、民間事業者等との協働体制を充実させていきます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	社会を明るくする運動への支援				
指標目標 ※年度初めに設定	新たなキャンペーン方法等の実現	周知、啓発活動の実施	新たな周知・啓発活動の実施	新たな周知・啓発活動の実施	新たな周知・啓発活動の実施

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
毎年行っている街頭キャンペーンが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりましたが、周知・啓発事業の一環として、YouTubeに掲載するための「社会を明るくする運動」のPR動画を制作しました。		YouTubeに掲載するため制作した「社会を明るくする運動」のPR動画については、令和5年度中に、本庄市の広報チャンネルに掲載する予定です。
自己評価	今後の方針	
A	引き続き、各関係機関・団体との協力関係を築くとともに、より多くの市民に「社会を明るくする運動」への理解を深めていただくため、既存の啓発事業に加え、より効果的なPR手法を引き続き検討していきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

地域福祉課・生活支援課

基本戦略1	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目(2)	横断的なサービスづくり				
重点施策③	更生保護の推進				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	4. 刑余者への就労支援の充実				
	概要				
	保護観察対象者を適切に就労につないでいくために、保護司会等と連携を強化し、支援を要する刑余者を円滑に生活困窮者自立支援事業等につないでいきます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	刑余者への就労支援の充実				
指標目標 ※年度初めに設定	調査研究の実施	保護司会との連絡調整の実施	保護司会との連絡調整の実施	保護司会との連絡調整の実施	保護司会との連絡調整の実施

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
保護司会の役員会及び情報交換会において、現在就労に困っているような刑余者が地域で課題になっていないか情報交換を行いました。		保護司会と定期的に情報交換を行うことで、地域の状況の把握や必要な連携を図ることができます。
自己評価	今後の方針	
A	引き続き保護司会と情報を共有しながら適切な支援へとつないでいきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

地域福祉課

基本戦略1	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目(2)	横断的なサービスづくり				
重点施策④	災害時における支援体制の構築				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	1. 避難行動要支援者避難支援プラン(全体計画)の策定と周知啓発				
	概要 現行の災害時要援護者避難支援プラン(全体計画)を避難行動要支援者避難支援プラン(全体計画)(以下「全体計画」という。)に改正し、避難行動要支援者の避難支援体制を整備するとともに、全体計画の周知啓発を行うことで、避難行動要支援者名簿登録者数の拡大を図ります。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	全体計画の改正	計画の周知啓発及び避難行動要支援者名簿登録者数の拡大			
指標目標 ※年度初めに設定	計画の調査研究 の実施	計画の調査研究 の実施	計画の調査研究 の実施	計画の調査研究 の実施	計画の調査研究 の実施

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
昨年度に引き続き、全体計画の改正に向けた取組み方法を検討したほか、避難行動要支援者支援制度として周知啓発を図り、対象者へ名簿記載への同意確認を実施しました。		新たな制度対象者へ名簿登載の同意確認を実施し活用の推進を図ることができました。
自己評価	今後の方針	
B	全体計画の改正を進めるとともに避難行動要支援者名簿登録の拡大を図り、制度の活用を促進します。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

地域福祉課

基本戦略1	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目(2)	横断的なサービスづくり				
重点施策④	災害時における支援体制の構築				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	2. 関係機関・団体との情報共有体制の強化				
	概要				
	災害等緊急時における避難支援の迅速性を確保するとともに、災害に伴う支援の有効性・効率性を向上させるために、避難行動要支援者名簿の共有先の拡大を図ります。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	全体計画の改正	避難行動要支援者名簿の共有先の拡大			
指標目標 ※年度初めに設定	計画の調査研究 の実施	計画の調査研究 の実施	計画の調査研究 の実施	計画の調査研究 の実施	計画の調査研究 の実施

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
昨年度に引き続き、全体計画の改正に向けた取組み方法を検討したほか、避難行動要支援者支援制度として周知啓発を図り、支援機関の拡大を検討しました。		迅速かつ円滑な避難支援ができるよう、名簿登録者の個別支援計画書の作成を進めました。また名簿の更新を行い、関係機関との共有を図りました。 名簿登録者数：2,741人
自己評価	今後の方針	
B	全体計画の見直しとともに情報共有の在り方も検討していきます。個人情報共有することになるため、共有方法や提供先とのやり取りを慎重に進めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

危機管理課

基本戦略1	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目(2)	横断的なサービスづくり				
重点施策④	災害時における支援体制の構築				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	3. 防災活動への避難行動要支援者の参加の促進				
	概要				
	避難訓練等の防災活動の実施にあたり、避難行動要支援者が積極的に参加できる体制を整え、災害時に迅速かつ効率的な避難支援等を行う地域づくりを図ります。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	全体計画の改正	防災活動への避難行動要支援者の参加の促進			
指標目標 ※年度初めに設定	計画の調査研究 の実施	訓練の実施	訓練等の実施	講習の実施	講習の実施

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
高齢者団体等を対象に市の出前講座を実施いたしました。		出前講座 開催回数：2回 参加者（合計）：46名
自己評価	今後の方針	
A	出前講座の実施を検討していきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

危機管理課・市民活動推進課

基本戦略1	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目(2)	横断的なサービスづくり				
重点施策④	災害時における支援体制の構築				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	4. 災害時の相談支援体制の確立				
	概要				
	社協の災害ボランティアセンター及び関係機関・団体と連携し、災害時に専門的な相談支援を行うための体制づくりを検討していきます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	災害時の相談支援体制の確立				
指標目標 ※年度初めに設定	関係団体等との 連絡調整の実施	関係団体等との 連絡調整の実施	関係団体等との 連絡調整の実施	関係団体等との 連絡調整の実施	関係団体等との 連絡調整の実施

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
火災等での被災者支援について、市の担当となる部署と社会福祉協議会で支援体制の確認を行いました。		火災時の支援体制の整備が図れました。
自己評価	今後の方針	
A	引続き、関係団体等や各部署との連携を深めていきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

危機管理課

基本戦略1	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目(2)	横断的なサービスづくり				
重点施策④	災害時における支援体制の構築				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	5. ハザードマップ等の活用支援				
	概要				
	避難行動要支援者等との交流等、平常時からの支えあいの意識を醸成するとともに、支援関係者同士で情報共有を進めていくため、ハザードマップ等の地域情報を地域で共有・活用することを支援します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	ハザードマップ等の活用支援				
指標目標 ※年度初めに設定	関係課との連絡 調整の実施	関係課との連絡 調整の実施	関係課との連絡 調整の実施	講習の実施	講習の実施

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
令和2年度に全戸配布した洪水・内水ハザードマップの活用方法について、担当部署と相談し高齢者団体等を対象に出前講座を実施いたしました。		出前講座（ハザードマップの活用支援） 開催回数：2回 参加者（合計）：46人
自己評価	今後の方針	
A	支援関係者同士が地域の情報共有を図れるよう出前講座の実施を検討していきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

各関係課

基本戦略1	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目(3)	人にやさしい生活環境の充実				
重点施策①	ユニバーサルデザインとバリアフリーのまちづくり				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	1. 公共施設のバリアフリー化				
	概要				
	手すり・スロープ・エレベーター・専用トイレの設置、専用駐車場の確保等公共施設のバリアフリー化を図ります。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	公共施設のバリアフリー化				
指標目標 ※年度初めに設定	バリアフリー化 の状況調査の実 施	バリアフリー化 の意向調査等の 実施	バリアフリー化 の意向調査等の 実施	バリアフリー化 の意向調査等の 実施	バリアフリー化 の意向調査等の 実施

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
市役所本庁舎のトイレ改修を行い、バリアフリースペースが設置されました。各公共施設の改修計画等に応じて必要なバリアフリー化を進めています。		各計画等にバリアフリー化を重視していくことが定められており、改修時に合わせてバリアフリー化を進めています。
自己評価	今後の方針	
A	今後予定されている本庄市移動等円滑化促進方針（案）の策定と併せて庁内の情報共有を図り、適切なバリアフリー化を進めていきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

道路管理課・地域福祉課

基本戦略1	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目(3)	人にやさしい生活環境の充実				
重点施策①	ユニバーサルデザインとバリアフリーのまちづくり				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	2. 居住環境の整備				
	概要				
	狭あい道路の解消、歩道の整備及びバリアフリー化、案内表示板へのユニバーサルデザインの使用の推進等を図ります。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	居住環境の整備				
指標目標 ※年度初めに設定	関係課との連絡 調整の実施	関係課との連絡 調整の実施	本庄市移動等円滑化促進方針 (案)の策定	本庄市移動等円滑化促進方針の 策定	本庄市移動等円滑化促進方針の 策定

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
本庄市移動等円滑化促進方針を策定するに当たり、多様な関係者の意見を反映したものとするため、令和3年度に協議会を設立しました。令和4年度は、この協議会の中でバリアフリーに対する現状の把握と課題の抽出・整理を行い、整理した課題を踏まえ本市のバリアフリーにおける方針(案)を作成しました。		協議会の会長より、本庄市移動等円滑化促進方針の策定に当たり、多様な関係者からいただいた意見の共有を図りながら進めるべきという提案を受け、当初予定していた協議会の回数を追加しました。そのため、令和4年度に目標としていた方針の策定には至りませんでした。意見を反映した方針(案)を作成しました。
自己評価	今後の方針	
B	令和4年度に作成した本庄市移動等円滑化方針(案)について、パブリックコメントを行い方針を策定します。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

危機管理課

基本戦略1	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目(3)	人にやさしい生活環境の充実				
重点施策①	ユニバーサルデザインとバリアフリーのまちづくり				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	3. 福祉施策の継続及び啓発事業（取組事例①）				
	概要				
	自動車免許返納者等の交通弱者の移動手段の確保、路線バスのノンステップ化、駅が多機能トイレの設置推進、点字・声の広報等を発行・配布します。市民及び事業者に対し、啓発のための広報及び研修会を開催し、ユニバーサルデザイン・バリアフリーの周知に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	福祉施策の継続及び啓発事業				
指標目標 ※年度初めに設定	関係課との連絡 調整の実施	関係課との連絡 調整の実施	福祉施策の実施	啓発の実施	啓発の継続と 周知方法の工夫

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
ホームページ等で高齢者への自動車免許自主返納を啓発し、併せて運転経歴証明書の取得や、シルバー・サポーター制度などの免許返納後の特典制度について紹介を行いました。		高齢者の交通安全に関する制度の周知に寄与しました。
自己評価	今後の方針	
A	今後も周知方法を工夫し、高齢者に対する交通安全意識の啓発や制度の紹介を行います。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

各関係課

基本戦略1	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目(3)	人にやさしい生活環境の充実				
重点施策①	ユニバーサルデザインとバリアフリーのまちづくり				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	3. 福祉施策の継続及び啓発事業（取組事例②）				
	概要				
	自動車免許返納者等の交通弱者の移動手段の確保、路線バスのノンステップ化、駅の多機能トイレの設置推進、点字・声の広報等を発行・配布します。市民及び事業者に対し、啓発のための広報及び研修会を開催し、ユニバーサルデザイン・バリアフリーの周知に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	福祉施策の継続及び啓発事業				
指標目標 ※年度初めに設定	関係課との連絡 調整の実施	関係課との連絡 調整の実施	福祉施策の実施	福祉施策の実施	福祉施策の実施

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
市役所本庁舎のトイレ改修を行い、バリアフリースペースが設置されました。 また、声の広報については、ボランティア団体によって作成された音声データをホームページ上で視聴することができるようになっていたほか、CDの貸出も行っています。		各課において福祉施策の推進を図ることができています。
自己評価	今後の方針	
A	継続して実施していきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

障害福祉課

基本戦略1	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目(3)	人にやさしい生活環境の充実				
重点施策②	移動の支援				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	1. 各種福祉施策の継続				
	概要				
	各個別福祉計画に基づき在宅重度心身障害者福祉タクシー利用料金助成、身体障害者自動車運転免許取得費補助、身体障害者自動車改造費補助等を引き続き実施します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	各種福祉施策の継続				
指標目標 ※年度初めに設定	自動車改造費 助成 4件 自動車運転免許 取得費助成 2件	自動車改造費 助成 4件 自動車運転免許 取得費助成 2件	自動車改造費 助成 4件 自動車運転免許 取得費助成 2件	自動車改造費 助成 5件 自動車運転免許 取得費助成 2件	自動車改造費 助成 5件 自動車運転免許 取得費助成 2件

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
市内の身体障害者手帳を持っている方で運転免許の取得や自動車改造により、就労機会の拡大等が見込まれる方に対して、本庄市身体障害者自動車改造費補助金交付要綱及び本庄市身体障害者自動車運転免許取得費補助金交付要綱に基づき、補助金を交付しました。		自動車改造費助成：5件 自動車運転免許取得費助成：1件
自己評価	今後の方針	
A	引き続き補助制度を継続し、身体に障害がある方の運転免許取得や運転を可能にする改造を行うことを支援します。対象者が限定されるため、身体障害者手帳の交付時に個別に案内をすることで引き続き制度の周知を図ります。また、広報への掲載を検討します。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

都市計画課

基本戦略1	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目(3)	人にやさしい生活環境の充実				
重点施策②	移動の支援				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	2. 公共交通の充実強化				
	概要				
	公共交通は自家用車に代わる移動手段として交通弱者への対応や環境負荷の軽減等の観点から各交通機関との連携強化を図ります。また、人の交流促進を促すため市域を越えた公共交通網のさらなる利便性・快適性の向上を図り、市内を快適に移動できる交通網の充実を図ります。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	公共交通の充実強化				
指標目標 ※年度初めに設定	市内公共交通利用者数(路線バス・デマンドバス・シャトルバス) 84万人	市内公共交通利用者数(路線バス・デマンドバス・シャトルバス) 85万人	市内公共交通利用者数(路線バス・デマンドバス・シャトルバス) 66万人 ※指標目標86万人を新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少を考慮した数値に修正しています。	市内公共交通利用者数(路線バス・デマンドバス・シャトルバス) 73.5万人	市内公共交通利用者数(路線バス・デマンドバス・シャトルバス) 74万人

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
交通弱者の移動手段の確保や交通不便地域の解消など、誰もが移動しやすい公共交通を目指し、市内公共交通(路線バス、デマンドバス、シャトルバス)の補助金を交付したほか、利便性向上を図るため本庄市交通政策協議会で協議を行いました。 また、誰もが公共交通を利用しやすく、将来にわたり持続可能な交通体系を維持・確保していくために、「本庄市地域公共交通計画」を策定しました。		市内公共交通利用者数(路線バス・デマンドバス・シャトルバス) 726,799人 本庄市交通政策協議会：開催回数4回
自己評価	今後の方針	
B	新型コロナウイルス感染症の影響により、市内公共交通利用者数が減少しておりますが、今後も、誰もが安心して移動できる公共交通を目指し、市内公共交通の利便性向上を図ります。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

高齢者福祉課

基本戦略1	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目(3)	人にやさしい生活環境の充実				
重点施策②	移動の支援				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	3. 移動支援に協力的なボランティアの活用				
	概要				
	アンケート結果に、病院や施設の同行支援や買い物の手伝い等を協力したいとの意見が出されました。地域住民や事業者とともにボランティアの活用を図ります。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	移動支援に協力的なボランティアの活用				
指標目標 ※年度初めに設定	調査研究の実施	調査研究の実施	調査研究 事業の実施	調査研究 事業の実施	調査研究 事業の実施

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
社会福祉法人や介護保険事業所の協力によるスーパーへの移動支援を行う際に、地域の助け合い活動について話し合う「協議体」のメンバーや地域の自治会長、民生委員・児童委員、生活支援サポーター等にボランティアとして協力していただきました。実施の際には、新型コロナウイルス感染症対策を講じて行いました。		参加者(支援を受けた人):延べ155人、ボランティア延べ111人。 4圏域で年間35回実施できました。 (参考:令和3年度16回)
自己評価	今後の方針	
A	地域の関係者と相談し協力を得ながら継続実施します。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

高齢者福祉課

基本戦略1	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目(3)	人にやさしい生活環境の充実				
重点施策②	移動の支援				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	4. 移動困難者（買い物弱者や医療・介護関連）に対するアウトリーチの施策検討				
	概要				
	外出支援を必要とする人のニーズが多様化し、既存のサービスのみでは対応が困難なケースもあります。今後は様々なノウハウを持つ民間業者等との連携も推進します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	移動困難者（買い物弱者や医療・介護関連）に対するアウトリーチの施策検討				
指標目標 ※年度初めに設定	調査研究の実施	調査研究の実施	調査研究 事業の実施	調査研究 事業の実施	調査研究 事業の実施

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
事業所等の空き車両を利用したスーパーへの移動支援について、昨年度実施した意向調査の結果、新たに協力可能となった事業所と具体的実施に向けた協議を行いました。また、地域の助け合い活動について話し合う「協議体」において、住民主体の移動支援や公共交通機関・タクシー等の活用に係る調査や実証実験、デマンド交通の利用促進のために作成したチラシの見直しを行いました。更に住民主体の移動支援については、実施に向けた研修を行いました。		スーパーへの移動支援については新型コロナウイルス感染症拡大の影響により休止もありましたが、4圏域で年間35回実施できました。また、新たに協議を始めた事業所による移動支援について、令和5年度からの実施が決定しました。
今後の方針		
A	地域の関係者と相談し協力を得ながら継続実施します。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

営繕住宅課・地域福祉課

基本戦略1	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目(3)	人にやさしい生活環境の充実				
重点施策③	住まいの確保				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	1. 住宅セーフティネット法による「居住支援協議会」の設置				
	概要 法の主な内容としては、民間の空き家・空き室を活用して、高齢者、低所得者、子育て世帯等の「住宅確保要配慮者」の入居を拒まない賃貸住宅の登録制度の創設、「居住支援協議会」の設置、居住支援法人の指定等が制度化されました。「居住支援協議会」は住宅確保要配慮者が民間賃貸住宅に円滑に入居できるように推進する組織であるため、設置検討を推進していきます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	住宅セーフティネット法による「居住支援協議会」の設置				
指標目標 ※年度初めに設定	調査研究の実施	調査研究の実施	調査研究の実施	調査研究の実施	調査研究の実施

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
<p>前年度に引き続き、本庄市は「埼玉県住まい安心支援ネットワーク」に参加しており、市営住宅に入居できない住宅確保要配慮者については、市内のあんしん賃貸住まいサポート店※を紹介しています。</p> <p>※高齢者・障害者・外国人・子育て・被災者・失業者・生活保護・低所得者等の世帯の住まい探しにご協力いただける不動産仲介業者のこと。本庄市内の加盟店は4店舗。</p>		埼玉県住まい安心支援ネットワーク全体会議への参加：書面会議1回
自己評価	今後の方針	
B	「居住支援協議会」の設置の必要性について現状の把握及び関係課との協議を進めていきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

高齢者福祉課

基本戦略1	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目(3)	人にやさしい生活環境の充実				
重点施策③	住まいの確保				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	2. 高齢者・障害のある人等の住居の確保(取組事例①)				
	概要 サービス付高齢者住宅・有料老人ホーム(特定の地域に偏らないよう適切に配置します) ケアハウス(一人暮らし高齢者の増加を踏まえ、維持継続します) グループホーム(共同生活の場として、維持継続します)				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	高齢者・障害のある人等の住居の確保				
指標目標 ※年度初めに設定	事業の維持継続	事業の維持継続	事業の維持継続 高齢者向け住宅 の整備方針の策 定	事業の維持継続	事業の維持継続

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
サービス付高齢者住宅・有料老人ホームについて、施設の開設が市内に偏ることで過剰なサービスの整備とならないようにするため、令和3年5月1日付けで「本庄市における高齢者向け住宅の整備方針」を見直しました。現在、本市における供給戸数は、供給目標(720戸)を上回っていることから、施設の開設の相談にあたっては市の方針について理解を求めました。		新規設置に係る本市への意見照会が5件ありました。市の方針を事業者等へ説明し、併せて、入居者については、市内に在住する市民を優先するよう考慮をお願いしました。
自己評価	今後の方針	
A	高齢者の住居の確保のため、利用を維持継続していくとともに、引き続き、サービス付高齢者住宅・有料老人ホームの新規設置については、「本庄市における高齢者向け住宅の整備方針」に基づき、地域に偏りが無いよう注視していきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

介護保険課

基本戦略1	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目(3)	人にやさしい生活環境の充実				
重点施策③	住まいの確保				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	2. 高齢者・障害のある人等の住居の確保(取組事例②)				
	概要 サービス付高齢者住宅・有料老人ホーム(特定の地域に偏らないよう適切に配置します) ケアハウス(一人暮らし高齢者の増加を踏まえ、維持継続します) グループホーム(共同生活の場として、維持継続します)				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	高齢者・障害のある人等の住居の確保				
指標目標 ※年度初めに設定	事業の維持継続	事業の維持継続	事業の維持継続	事業の維持継続	事業の継続

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
地域密着型特定施設入居者生活介護(ケアハウス)及び認知症対応型共同生活介護(グループホーム)の入居情報について市のホームページを毎月更新し、施設情報を提供しました。		令和5年4月1日現在 ○ケアハウス 入居者数29名(定員29名) ○グループホーム 11施設 入居者総数159名(定員171名)
自己評価	今後の方針	
A	事業の維持継続を図ります。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

営繕住宅課

基本戦略1	市民の生活を支える仕組みづくり				
施策細目(3)	人にやさしい生活環境の充実				
重点施策③	住まいの確保				
重点事項・ 重点的取組	事業				
	3. 市営住宅の整備				
	概要				
	高齢者や障害のある人、子育て世帯の人々等が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう市営住宅の整備を進めるとともに家賃を低廉に抑え、効率的で効果的な管理、運営に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	市営住宅の整備				
指標目標 ※年度初めに設定	田中市営住宅を 年度計画により 改修する	田中市営住宅を 年度計画により 改修する	田中市営住宅を 年度計画により 改修する	田中市営住宅を 年度計画により 改修する	田中市営住宅へ の入居を促進す る

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
田中市営住宅の居住性向上と福祉対応を図るため、トイレの水洗化工事、浴室ユニットバス新規設置工事を実施しました。		浴室ユニットバス化及びトイレ水洗化、洋式化により、高齢者や障害のある人等向けの福祉対応を実現しました。 ※田中市営住宅にて平成29年度より6年計画にて実施。全75戸のうち3年度までに60戸改修済み。4年度は15戸改修（4年度で完了）。
自己評価	今後の方針	
A	トイレの水洗化工事、浴室ユニットバス新規設置工事により、浴槽・トイレについての福祉対応を実現した田中市営住宅について、高齢者や障害のある人等の入居を促進します。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

地域福祉課

基本戦略2	人と人とのつながりづくり				
施策細目(1)	小地域における福祉活動の推進				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	1. 社会福祉協議会の運営と活動への支援				
	概要				
	社協の運営費や、市の計画に合致する事業活動を優先的に補助することで、小地域における住民主体活動のコーディネート機能を強化するとともに、社協の活動を支援します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	社会福祉協議会への運営費補助及び活動支援				
指標目標 ※年度初めに設定	支援の実施	支援の実施	支援の実施	支援の実施	支援の実施

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
市民との協働を推進するまちづくりを進めていくため、社会福祉協議会に職員の人件費を補助し、運営の適正化の確保と福祉事業の推進を図っています。		社会福祉協議会と連携を図りながら事業を行うことにより、地域福祉の推進を効率的・効果的に実施しています。
自己評価	今後の方針	
A	引き続き、社会福祉協議会の運営の適正化の確保と福祉事業の取組に協力していきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

地域福祉課

基本戦略2	人と人とのつながりづくり				
施策細目（1）	小地域における福祉活動の推進				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	2. 小地域における住民主体の福祉活動の組織化の支援				
	概要				
	社協を通じて、小学校区等の小地域ごとに住民主体の福祉活動を行うための組織づくりを支援するための体制を整備します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 （予定）	調査研究	モデル地区の募集・選定		モデル地区への支援	
指標目標 ※年度初めに設定	調査研究の実施	調査研究の実施	調査研究の実施	調査研究の実施	調査研究の実施

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
今年度についても、具体的な取り組みまで進めることができませんでしたが、機能集約センターの設置検討と併せて、小地域における住民主体の福祉活動の組織化の支援の仕組みについても社会福祉協議会と検討していきます。		具体的な取り組みまで進めることができませんでした。
自己評価	今後の方針	
C	ワーキンググループ等を通じて調査研究を行っていきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

地域福祉課

基本戦略2	人と人とのつながりづくり				
施策細目(1)	小地域における福祉活動の推進				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	3. 地域福祉懇談会等の定期的実施				
	概要				
	市民の地域福祉への関心を高めるとともに、地域情報を共有していくために、「地域福祉懇談会」及び「次世代地域づくり会議」を継続的に実施していきます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	地域福祉懇談会等の開催				
指標目標 ※年度初めに設定	懇談会の開催	懇談会の開催	懇談会の開催	懇談会の開催	懇談会の開催

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
<p>地域福祉懇談会では、市内13小学校区に在住、在学、在勤の方を対象として「身の周りに起きている困りごとを解決するためにできること」をテーマに、グループワークを実施しました。</p> <p>また、次世代地域づくり会議では、市内各4中学校区に在住の中学生、市内高校に通学の高校生を対象として、地域福祉懇談会と同様に「身の周りに起きている困りごとを解決するためにできること」をテーマに、グループワークを実施しました。</p>		<p>地域福祉懇談会は地域の方を中心に121名の方、次世代地域づくり会議は学生24名の方に出席いただきました。</p>
自己評価	今後の方針	
A	今後も継続的に地域との懇談会等を実施していきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

地域福祉課

基本戦略2	人と人とのつながりづくり				
施策細目(1)	小地域における福祉活動の推進				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	4. 地域福祉講演会等の実施				
	概要				
	地域福祉に関する市民の理解を促進し、支え合いの地域社会を構築していくため、市民や関係機関・団体構成員を対象とする、地域福祉に関する講演会を毎年実施します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	講演会の開催				
指標目標 ※年度初めに設定	講演会の開催	講演会の開催	講演会の開催	講演会の開催	講演会の開催

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
令和4年11月に、社会福祉協議会と共催で、ダイヤ高齢社会研究財団の澤岡詩野氏をお呼びし、「コロナ禍から改めて考えよう、地域の豊かさとは」をテーマに講演をいただいたほか、パネルディスカッションを実施しました。 住み慣れた地域で誰もが自分らしく幸せに満ちた生活を送ることができるよう、地域の支え合いの在り方について考える機会としていただきました。		参加者数：72名 アンケート回収：48件 「意識の変化」に係る設問では、回答者の9割が「興味が持てた、少し興味が持てた」と回答しました。
自己評価	今後の方針	
A	地域の支え合いの在り方について、地域の皆さんに考えていただく機会として、引き続き実施していきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

地域福祉課

基本戦略2	人と人とのつながりづくり				
施策細目(1)	小地域における福祉活動の推進				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	5. 福祉関係講座受講者等の実践活動支援の検討(取組事例①)				
	概要				
	認知症サポーター養成講座や市民後見人養成講座等、市が実施する講座受講者が講座内容を地域において実践していくための仕組みを検討します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	福祉関係講座受講者等の実践活動支援の検討				
指標目標 ※年度初めに設定	関係する団体・ 機関等との連絡 調整の実施	関係する団体・ 機関等との連絡 調整の実施	関係する団体・ 機関等との連絡 調整の実施	関係する団体・ 機関等との連絡 調整の実施	関係する団体・ 機関等との連絡 調整の実施

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
社会福祉協議会と調整を行い、本庄市成年後見サポートセンターにて、市民後見人養成講座を実施しました。		市民後見人養成講座(全8回)について、全13名の方に参加いただきました。
自己評価	今後の方針	
A	地域で活躍する団体等の現状や意見を伺うとともに、実践活動支援の検討について引き続き取り組んでいきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

高齢者福祉課

基本戦略2	人と人とのつながりづくり				
施策細目(1)	小地域における福祉活動の推進				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	5. 福祉関係講座受講者等の実践活動支援の検討(取組事例②)				
	概要				
	認知症サポーター養成講座や市民後見人養成講座等、市が実施する講座受講者が講座内容を地域において実践していくための仕組みを検討します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	福祉関係講座受講者等の実践活動支援の検討				
指標目標 ※年度初めに設定	関係する団体・ 機関等との連絡 調整の実施	関係する団体・ 機関等との連絡 調整の実施	講座等の実施	講座等の実施	講座等の実施

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
<p>地域活動への協力が可能なサポーター(はにとれ(はにぼん筋カトレニング)サポーター、生活支援サポーター、認知症サポーター)や、認知症キャラバン・メイトの登録情報を、市と地域包括支援センター、社会福祉協議会(生活支援サポーターのみ)とで共有してコーディネート可能な環境を整え、意見交換会や勉強会等を行いながら、認知症普及啓発イベントへの協力や買い物等生活支援の実践活動へと繋げました。</p>		<p>地域活動の内容に合わせて、市または地域包括支援センター、生活支援コーディネーター等でコーディネートし、実践活動(部分的な実践含む)に結びついています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・はにとれサポーター養成講座受講者20人、サポーター登録14人。 ・認知症サポーター養成講座(幼児向け、小・中学生向け、一般向け)受講者数1,937人、サポーター登録13人。認知症キャラバン・メイト登録者40人、地域包括支援センター在籍のキャラバン・メイト12人。 ・生活支援サポーター養成講座受講者9人、サポーター登録6人。
自己評価	今後の方針	
A	情報共有及び実践活動に向けた支援を継続します。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

地域福祉課

基本戦略2	人と人とのつながりづくり				
施策細目(2)	関係機関・団体等との連携強化				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	1. 地域福祉ネットワーク会議(仮)の設置				
	概要				
	①個別課題・地域課題の検証を通じたネットワークの形成 機能集約センターが対応した日常生活圏域内の個人や世帯が抱える生活課題を検証することで、地域ニーズの把握・共有を行うとともに、地域のそれぞれの社会資源同士のネットワークを強化・補完していく機能を検討します。 ②サービス・資源開発 日常生活圏域内での個別課題・地域課題に対応した生活支援サービスの開発や人材発掘・育成を検討し、機能集約センターに提案していく機能を有します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	調査研究 設置準備			モデル設置	機能検証
指標目標 ※年度初めに設定	調査研究の実施	調査研究の実施	調査研究の実施	調査研究の実施	調査研究の実施

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
具体的な設置に向けた調査研究までには至りませんでした。ワーキンググループ会議等において、機能集約センターの構築を検討するにあたり、そこに付随する地域ネットワーク会議(仮)の設置についても意見交換を行っていきます。		具体的な設置に向けた調査研究までには至りませんでした。
自己評価	今後の方針	
C	ワーキンググループにおいて地域福祉ネットワーク会議(仮)の設置の在り方を引き続き検討していきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

地域福祉課

基本戦略2	人と人とのつながりづくり				
施策細目(2)	関係機関・団体等との連携強化				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	2. 新たな機能の設置に係るプロジェクトチーム等での検討				
	概要				
	新たな機能の設置にあたってのプロジェクトチーム、及び組織内調整を行うための準備室において、地域福祉ネットワーク会議（仮）の設置・運用にあたっての協議・調整を行っていきます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	PTの設置	新たな機能の設置準備室の設置		新たな機能の設置	
指標目標 ※年度初めに設定	ワーキンググループの設置	ワーキンググループでの調査研究	ワーキンググループでの調査研究	ワーキンググループでの調査研究	ワーキンググループでの調査研究

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
今年度については、具体的な取組まで進めることができませんでした。		今年度については、具体的な取組まで進めることができませんでした。
自己評価	今後の方針	
C	地域福祉ネットワーク会議（仮）の仕組みづくりも含めた機能集約センターの在り方を引き続き研究していきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

地域福祉課

基本戦略2	人と人とのつながりづくり				
施策細目(2)	関係機関・団体等との連携強化				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	3. 個人情報の取扱いに関する指針の作成				
	概要				
	連携を具体的に行っていくためには、個人情報の共有が必要不可欠ですが、サービス提供事業者をはじめ、民生委員・児童委員、自治会等支援関係者が支援を行うにあたり、適切に個人情報を活用していくための手順及びルール等の作成を検討します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	調査研究	ルールの作成		ルールの運用・検証	
指標目標 ※年度初めに設定	調査研究の実施	調査研究の実施	調査研究の実施 ルールの作成	調査研究の実施 ルールの作成	調査研究の実施 ルールの作成

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
相談対応にあたる時、個人情報に触れる部分は本人の同意を得た上で関係機関や団体等と連携を図っています。統一的な手順やルールを定めていくため、調査研究を進めるとともに、引き続き関係機関と調整を図っていきます。		複雑化する地域の問題に対応していくためには行政だけではなく地域との連携が必要であるという考えを確認し、情報を共有するためのルール等の作成検討を行っています。
自己評価	今後の方針	
B	地域との情報共有や連携方法についてルール等の作成を検討していきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

地域福祉課・生活支援課

基本戦略2	人と人とのつながりづくり				
施策細目（2）	関係機関・団体等との連携強化				
重点施策①					
重点事項・重点的取組	事業				
	4. 連携のための相談支援マニュアルの作成（再掲）				
	概要				
	個人の資質ではなく、仕組みとして効率的に連携していくためには、連携手法を標準化する必要があることから、相談支援及び連携に関する統一的な基準としての「相談支援・連携マニュアル（仮）」を作成します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画（予定）	調査研究	マニュアル・様式等の作成		—	—
指標目標 ※年度初めに設定	関係課への調査の実施	関係課への調査の実施 マニュアル等の作成	マニュアル等の整備、作成	マニュアル等の整備、作成	マニュアル等の整備、作成

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
<p>関係各課が活用しているマニュアルや事務の概要等について、組織横断的に活用できるよう、情報共有に努めています。</p> <p>また、令和4年度は、県の「市町村総合相談支援体制構築のためのアドバイザー派遣事業」を活用し、包括的相談支援・多機関協働による支援体制の構築の必要性等に関する理解を深めました。</p>		<p>他課が担当する業務や制度に関して、各職員がいつでも情報収集できる体制となっています。</p>
自己評価	今後の方針	
B	<p>福祉の相談に関して、組織横断的に共有したほうが良い制度や手続き方法を記載したマニュアルについては、組織間での共有を徹底していきます。</p>	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

地域福祉課・高齢者福祉課

基本戦略2	人と人とのつながりづくり				
施策細目(2)	関係機関・団体等との連携強化				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	5. 多職種連携事例集の作成検討				
	概要				
	市内の多様な支援関係者が多職種連携の必要性とその手法を学ぶための機会を充実させるため、解決事例を「事例集」として周知することで、市民の自覚を促し、かつ、事例集を作成することで支援関係者の事例対応力の向上を図ります。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	調査研究			事例集の作成	
指標目標 ※年度初めに設定	関係課への調査 の実施	関係課への調査 の実施	関係課への調査 の実施	関係課への調査 の実施	関係課への調査 の実施

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
各地域の多様な支援者や専門職とケアマネージャーが協働で個別事例の検討を行うとともに地域課題の把握を行う地域ケア個別会議や、把握された地域課題の整理や検討を行う地域ケア課題整理会議への参加を通して地域の福祉課題について情報共有を図りました。包括的な相談支援体制構築後のケース会議の事例や、協議体で挙げられた地域課題等の内容を集約するなど、誰もが地域福祉を担う一員であることの意識の向上を図るための事例集等の作成を検討していきます。		地域ケア個別会議：4圏域毎月1回 (計36回) 地域ケア課題整理会議：4圏域各1回
自己評価	今後の方針	
B	日々の様々な事例について集約を行うことにより、支援関係者の事例対応力は向上すると考えることから、今後も効果的な方法を検討していきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

地域福祉課

基本戦略3	地域で共に生きるための人づくり				
施策細目(1)	福祉学習の充実				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	1. モデルプログラム集等の作成				
	概要				
	教育課程において、効果的かつ効率的に福祉教育・福祉学習を行うことができるよう、ガイドライン及びモデルプログラム集を作成します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	モデルプログラム集の作成		モデルプログラムの実施・検証		
指標目標 ※年度初めに設定	調査研究の実施	調査研究の実施 モデルプログラム 集の作成	調査研究の実施 モデルプログラム 集の作成	調査研究の実施 モデルプログラム 集の作成	調査研究の実施 モデルプログラム 集の作成

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
市と社会福祉協議会が共同で作成した「児童・生徒向け地域福祉啓発パンフレット」を、令和5年3月に市内の市立小学4年生の児童と中学3年生の生徒に学校を通して配布していただき、地域福祉の啓発を行いました。		<ul style="list-style-type: none"> ・市立小学校 約1,100枚配布 ・市立中学校 約800枚配布
自己評価	今後の方針	
B	引き続き、地域福祉課、学校教育課及び社会福祉協議会と連携を図りながら、福祉教育の充実を図るとともに、福祉プログラム集の作成に取り組んでいきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

地域福祉課

基本戦略3	地域で共に生きるための人づくり				
施策細目(1)	福祉学習の充実				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	3. 地域福祉懇談会等の定期的実施(再掲)				
	概要				
	市民の地域福祉への関心を高めるとともに、地域情報を共有していくために、「地域福祉懇談会」及び「次世代地域づくり会議」を継続的に実施していきます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	地域福祉懇談会等の開催				
指標目標 ※年度初めに設定	懇談会の開催	懇談会の開催	懇談会の開催	懇談会の開催	懇談会の開催

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
<p>地域福祉懇談会では、市内13小学校区に在住、在学、在勤の方を対象として「身の周りに起きている困りごとを解決するためにできること」をテーマに、グループワークを実施しました。</p> <p>また、次世代地域づくり会議では、市内各4中学校区に在住の中学生、市内高校に通学の高校生を対象として、地域福祉懇談会と同様に「身の周りに起きている困りごとを解決するためにできること」をテーマに、グループワークを実施しました。</p>		<p>地域福祉懇談会は地域の方を中心に121名の方、次世代地域づくり会議は学生24名の方に出席いただきました。</p>
自己評価	今後の方針	
A	今後も継続的に地域との懇談会等を実施していきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

地域福祉課

基本戦略3	地域で共に生きるための人づくり				
施策細目(1)	福祉学習の充実				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	3. 地域福祉講演会等の実施(再掲)				
	概要				
	地域福祉に関する市民の理解を促進し、支え合いの地域社会を構築していくため、市民や関係機関・団体構成員を対象とする、地域福祉に関する講演会を毎年実施します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	講演会の開催				
指標目標 ※年度初めに設定	講演会の開催	講演会の開催	講演会の開催	講演会の開催	講演会の開催

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
令和4年11月に、社会福祉協議会と共催で、ダイヤ高齢社会研究財団の澤岡詩野氏をお呼びし、「コロナ禍から改めて考えよう、地域の豊かさとは」をテーマに講演をいただいたほか、パネルディスカッションを実施しました。 住み慣れた地域で誰もが自分らしく幸せに満ちた生活を送ることができるよう、地域の支え合いの在り方について考える機会としていただきました。		参加者数：72名 アンケート回収：48件 「意識の変化」に係る設問では、回答者の9割が「興味が持てた、少し興味が持てた」と回答しました。
自己評価	今後の方針	
A	地域の支え合いの在り方について、地域の皆さんに考えていただく機会として、引き続き実施していきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

高齢者福祉課

基本戦略3	地域で共に生きるための人づくり				
施策細目(1)	福祉学習の充実				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	4. 福祉関係講座の充実(取組事例①)				
	概要				
	社会福祉に関係する生涯学習講座の実施を検討します。また、認知症サポーター養成講座や市民後見人養成講座等、市が実施する福祉関係講座等を生涯学習の中で体系的に実施します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	調査研究		福祉関係講座の充実検討		
指標目標 ※年度初めに設定	講座の実施 関係課との連絡 調整の実施	講座の実施 関係課との連絡 調整の実施	講座の実施 関係課との連絡 調整の実施	講座の実施 関係課との連絡 調整の実施	講座の実施 関係課との連絡 調整の実施

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
新型コロナウイルス感染症対策を講じて、幼児向け11回、小学生向け12回、中学生向け7回、市職員向け2回、市民向け11回、企業向け1回と多世代へ認知症サポーター養成講座を開催しました。感染対策を講じ、養成講座を開始してから過去最高の受講者数となりました。		関係者・関係機関の協力により、開催することができました。(養成者数: 30年度1,000人、令和元年度1,647人、2年度1,027人、3年度1,646人、4年度1,937人)
自己評価	今後の方針	
A	高校生向けの養成講座の開催及び企業・職域分野での新規開催について検討していきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

生涯学習課

基本戦略3	地域で共に生きるための人づくり				
施策細目(1)	福祉学習の充実				
重点施策					
重点事項・重点的取組	事業				
	4. 福祉関係講座の充実(取組事例②)				
	概要				
	社会福祉に関係する生涯学習講座の実施を検討します。また、認知症サポーター養成講座や市民後見人養成講座等、市が実施する福祉関係講座等を生涯学習の中で体系的に実施します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画(予定)	調査研究		福祉関係講座の充実検討		
指標目標 ※年度初めに設定	講座の実施 関係課との連絡 調整の実施	講座の実施 関係課との連絡 調整の実施	講座の実施 関係課との連絡 調整の実施	講座の実施 関係課との連絡 調整の実施	講座の実施 関係課との連絡 調整の実施

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
市民総合大学や各公民館講座にて、福祉・介護等に関連する講座等を開催しました。 (講座内容等：安全入浴講座、心あったかウォーキング、椅子ヨガ、「くすり」の疑問アレコレ、認知症予防のための各種脳トレ講座、各種筋力アップ教室、介護予防ゆったり太極拳体操教室、高齢者転倒防止・輪投げ教室、頭と体の健康教室、骨盤調整ストレッチ教室等)		福祉・介護等に関連する講座や教室多くの方が参加され、予防法や健康のための効率的な運動方法について学びました。(講座及び教室開催：352回、参加者：5,778人)
自己評価	今後の方針	
A	今後も福祉・介護等に関連する幅広く、且つ参加しやすい講座等の企画に努めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

高齢者福祉課

基本戦略3	地域で共に生きるための人づくり				
施策細目(1)	福祉学習の充実				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	5. 生涯学習機会の拡大の検討				
	概要				
	生涯学習・社会教育の機会を市民に等しく提供するため、生涯学習講座や認知症サポーター養成講座等の実施にあたり、情報通信技術（ICT）を活用した手法を検討します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	調査研究		生涯学習機会の拡大検討		
指標目標 ※年度初めに設定	関係課との連絡調整の実施	関係課との連絡調整の実施	タブレット講座の実施	タブレット講座の実施	タブレット講座の実施

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
新型コロナウイルス感染症の影響により、人と人との接触が避けられる中、つながりの希薄化や情報格差の打開策として、高齢者の方たちにICTの活用によるコミュニケーションや情報収集の利便性の高さを知ってもらう機会として、高齢者向けのタブレット端末講座を開催しました。		シニア向けタブレット端末講座（市内1会場、5回講座）参加者30人
自己評価	今後の方針	
A	人と人がつながるための新たなコミュニケーションの1つとして、また情報収集の利便性を知ってもらうために今後もICTを活用した講座等を実施していきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

生涯学習課

基本戦略3	地域で共に生きるための人づくり				
施策細目(2)	地域人材の確保・育成				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	1. 生涯学習講座受講者等の受け皿の確保				
	概要				
	生涯学習の成果を適切に地域社会に還元するため、学習者と地域ニーズのマッチング機能をつくりだすことを検討します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	生涯学習講座受講者等の受け皿の確保				
指標目標 ※年度初めに設定	調査研究の実施	調査研究の実施	調査研究の実施	調査研究の実施	調査研究の実施

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
講座を受講した方が、継続して学べるように各公民館に登録しているクラブ団体や本庄市文化団体連合会などに加入して、他の人たちと一緒に活動できるように、クラブガイドやリーフレット、広報紙を用いて情報提供する場を設けました。		毎年、少数ではありますが、クラブ団体等に参加して活動が続いています。また、クラブ団体等に参加することで、人と人とのつながりも築いています。
自己評価	今後の方針	
A	講座を受講した方をすぐにニーズにつなげていくことには、今後も検討が必要であると考えます。現在のような個人の学習を継続できるよう、広報媒体だけでなく、文化祭などクラブ活動の成果に触れる機会に参加していただくことでクラブ団体等の紹介や周知を図ります。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

生涯学習課

基本戦略3	地域で共に生きるための人づくり				
施策細目(2)	地域人材の確保・育成				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	2. 人財バンクの周知啓発				
	概要				
	優れた知識又は技能を持ち、社会参加に意欲のある人材を指導者として登録している、本庄市生涯学習人財バンク（以下「人財バンク」という。）の周知啓発を行い、地域での生涯学習講座等における人財バンクの活用を図ります。また、各種講座等を修了し、知識や技能を習得した人材が小地域における指導者として活動できるよう、人財バンクへの登録につなげます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	人財バンクの周知啓発				
指標目標 ※年度初めに設定	調査研究の実施	調査研究の実施	調査研究の実施	調査研究の実施	調査研究の実施

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
登録者名簿の確認や更新作業を進めました。		改めて人財バンクの見直しを図りました。
自己評価	今後の方針	
B	市民総合大学、公民館講座で依頼している講師の方等も登録希望があるか調整し、周知方法について検討します。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

地域福祉課

基本戦略3	地域で共に生きるための人づくり				
施策細目(2)	地域人材の確保・育成				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	3. 地域福祉懇談会等の定期的実施(再掲)				
	概要				
	市民の地域福祉への関心を高めるとともに、地域情報を共有していくために、「地域福祉懇談会」及び「次世代地域づくり会議」を継続的に実施していきます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	地域福祉懇談会等の開催				
指標目標 ※年度初めに設定	懇談会の開催	懇談会の開催	懇談会の開催	懇談会の開催	懇談会の開催

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
<p>地域福祉懇談会では、市内13小学校区に在住、在学、在勤の方を対象として「身の周りに起きている困りごとを解決するためにできること」をテーマに、グループワークを実施しました。</p> <p>また、次世代地域づくり会議では、市内各4中学校区に在住の中学生、市内高校に通学の高校生を対象として、地域福祉懇談会と同様に「身の周りに起きている困りごとを解決するためにできること」をテーマに、グループワークを実施しました。</p>		<p>地域福祉懇談会は地域の方を中心に121名の方、次世代地域づくり会議は学生24名の方に出席いただきました。</p>
自己評価	今後の方針	
A	今後も継続的に地域との懇談会等を実施していきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

地域福祉課

基本戦略3	地域で共に生きるための人づくり				
施策細目(2)	地域人材の確保・育成				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	4. 福祉関係講座受講者等の実践活動支援の検討(取組事例①)(再掲)				
	概要				
	認知症サポーター養成講座や市民後見人養成講座等、市が実施する講座受講者が講座内容を地域において実践していくための仕組みを検討します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	福祉関係講座受講者等の実践活動支援の検討				
指標目標 ※年度初めに設定	関係する団体・ 機関等との連絡 調整の実施	関係する団体・ 機関等との連絡 調整の実施	関係する団体・ 機関等との連絡 調整の実施	関係する団体・ 機関等との連絡 調整の実施	関係する団体・ 機関等との連絡 調整の実施

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
社会福祉協議会と調整を行い、本庄市成年後見サポートセンターにて、市民後見人養成講座を実施しました。		市民後見人養成講座(全8回)について、全13名の方に参加いただきました。
自己評価	今後の方針	
A	地域で活躍する団体等の現状や意見を伺うとともに、実践活動支援の検討について引き続き取り組んでいきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

高齢者福祉課

基本戦略3	地域で共に生きるための人づくり				
施策細目(2)	地域人材の確保・育成				
重点施策					
重点事項・重点的取組	事業				
	4. 福祉関係講座受講者等の実践活動支援の検討(取組事例②)(再掲)				
	概要				
	認知症サポーター養成講座や市民後見人養成講座等、市が実施する講座受講者が講座内容を地域において実践していくための仕組みを検討します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画(予定)	福祉関係講座受講者等の実践活動支援の検討				
指標目標 ※年度初めに設定	関係する団体・機関等との連絡調整の実施	関係する団体・機関等との連絡調整の実施	講座等の実施	講座等の実施	講座等の実施

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
<p>地域活動への協力が可能なサポーター(はにとれ(はにぼん筋カトレニング)サポーター、生活支援サポーター、認知症サポーター)や、認知症キャラバン・メイトの登録情報を、市と地域包括支援センター、社会福祉協議会(生活支援サポーターのみ)とで共有してコーディネート可能な環境を整え、意見交換会や勉強会等を行いながら、認知症普及啓発イベントへの協力や買い物等生活支援の実践活動へと繋げました。</p>		<p>地域活動の内容に合わせて、市または地域包括支援センター、生活支援コーディネーター等でコーディネートし、実践活動(部分的な実践含む)に結びついています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・はにとれサポーター養成講座受講者20人、サポーター登録14人。 ・認知症サポーター養成講座(幼児向け、小・中学生向け、一般向け)受講者数1,937人、サポーター登録13人。認知症キャラバン・メイト登録者40人、地域包括支援センター在籍のキャラバン・メイト12人。 ・生活支援サポーター養成講座受講者9人、サポーター登録6人。
自己評価	今後の方針	
A	情報共有及び実践活動に向けた支援を継続します。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

地域福祉課

基本戦略3	地域で共に生きるための人づくり				
施策細目(3)	専門職・支援関係者の育成と支援				
重点施策					
重点事項・重点的取組	事業				
	1. 民生委員・児童委員協議会への支援				
	概要 民生委員・児童委員協議会への事務支援を引き続き実施するとともに、地域住民に身近な相談役である民生委員・児童委員個人の資質向上のため、事例検討会等の研修の実施を検討します。また、地域での活動の円滑化のため、自治会連合会等の地域の関係団体との意見交換会等、連携・交流のための場を企画します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画(予定)	民生委員・児童委員協議会への支援				
指標目標 ※年度初めに設定	会議への参加 研修会の実施	会議への参加 研修会の実施	会議への参加 研修会の実施	会議への参加 研修会の実施	会議への参加 研修会の実施

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
民生委員・児童委員協議会事務局として事務支援を行いました。各会議や研修会を開催し、市役所や社会福祉協議会の情報等の提供を行いました。また、令和4年度は、民生委員・児童委員の一斉改選があったことから、市や社会福祉協議会が実施する各制度や福祉施策等の概要を説明しました。		研修会等を通じ、民生委員・児童委員各個人のスキル向上などが図られました。
自己評価	今後の方針	
A	今後も引き続き各会議や研修会等を開催し、積極的な情報提供を行います。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

高齢者福祉課

基本戦略3	地域で共に生きるための人づくり				
施策細目(3)	専門職・支援関係者の育成と支援				
重点施策					
重点事項・重点的取組	事業				
	2. 多職種連携のための研修会等の実施				
	概要				
	専門職及び支援関係者が一堂に会し、連携のための関係性を構築するとともに、コミュニティソーシャルワーク等の多職種連携に関する技能の向上を図るための研修会等の実施を検討します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画(予定)	調査研究	多職種連携のための研修会等の実施			
指標目標 ※年度初めに設定	調査研究の実施	研修会等の実施	研修会等の実施	研修会等の実施	研修会等の実施

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
各日常生活圏域において地域包括支援センターを中心に地域ケア会議やネットワーク会議等の開催、本庄市介護支援専門員連絡会への活動支援を行いました。また、郡市共同で進める在宅医療・介護連携推進事業において、専門職を対象とした研修会等を感染対策を講じた集合型・Web型で開催しました。		<p>各会議において研修及び意見交換等を行いながら顔の見える関係づくりと支援を行う連携体制の構築を進めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア個別会議36回 ・地域ケア課題整理会議4回 ・地域ケア推進課会議1回 ・ネットワーク会議(市全域)6回、(圏域別)9回 ・包括的・継続的ケアマネジメント会議8回 ・生活支援体制整備事業協議体(市全域)18回、(圏域別)16回、第2層協議体交流会1回 ・在宅医療市民及び多職種向け広報(埼玉県作成漫画の周知) ・在宅医療多職種連携を考える会(後方支援にてweb研修1回、ハイブリット型開催にて医療・介護者連携研修会1回、コミュニケーションツール(MCS)活用によるちょこっと講座10回)
自己評価	今後の方針	
A	全ての人(分野)が地域包括ケアシステムの担い手であるとの意識づくりと関係課や関係団体との連携を進めるため、実情に応じた様々な方法で研修会や会議等を継続実施します。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

高齢者福祉課・各関係課

基本戦略3	地域で共に生きるための人づくり				
施策細目(3)	専門職・支援関係者の育成と支援				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	3. 行政情報の活用支援				
	概要				
	市が保有している情報のうち、個人情報に該当しない専門職の活動地域に関する統計情報等を専門職や支援関係者等が活用し、支援対象者等の地域を適切に評価していくために、市が保有する情報等を積極的に公開し、その活用方法の周知等を行います。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	行政情報の活用支援				
指標目標 ※年度初めに設定	調査研究の実施	調査研究の実施	調査研究の実施	調査研究の実施	調査研究の実施

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
介護予防事業の「はにぼん筋力トレーニング」や「いきいき教室」「介護予防出前講座」において実施した体力測定やアンケート結果を分析し、教室のリーダーや参加者、地域包括支援センター、専門職に報告し共有するとともに意見を聴取しました。		市で集約した統計データを地域包括支援センター及び専門職と共有し意見交換を行いながら、事業評価し、次年度の取組に反映しています。
自己評価	今後の方針	
A	引き続き、支援関係者及び専門職へ市が保有する地域の統計情報等を提供し、その活用方法について協議していきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

地域福祉課

基本戦略3	地域で共に生きるための人づくり				
施策細目(3)	専門職・支援関係者の育成と支援				
重点施策					
重点事項・重点的取組	事業				
	3. 個人情報の取扱いに関する指針の作成(再掲)				
	概要				
	連携を具体的に行っていくためには、個人情報の共有が必要不可欠ですが、サービス提供事業者をはじめ、民生委員・児童委員、自治会等支援関係者が支援を行うにあたり、適切に個人情報を活用していくための手順及びルール等の作成を検討します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画(予定)	調査研究	ルールの作成		ルールの運用・検証	
指標目標 ※年度初めに設定	調査研究の実施	調査研究の実施	調査研究の実施 ルールの作成	調査研究の実施 ルールの作成	調査研究の実施 ルールの作成

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
相談対応にあたる時、個人情報に触れる部分は本人の同意を得た上で関係機関や団体等と連携を図っています。統一的な手順やルールを定めていくため、調査研究を進めるとともに、引き続き関係機関と調整を図っていきます。		複雑化する地域の問題に対応していくためには行政だけではなく地域との連携が必要であるという考えを確認し、情報を共有するためのルール等の作成検討を行っています。
自己評価	今後の方針	
B	地域との情報共有や連携方法についてルール等の作成を検討していきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

地域福祉課

基本戦略4	計画推進体制の発展・強化				
施策細目（1）	市の計画推進体制の強化				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	1. 本庄市地域福祉審議会（仮称）の設置				
	概要 計画を推進し、地域福祉を発展させていくために、市、社協、市民、関係機関・団体が一堂に会し施策の検討を行うほか、計画の進捗状況を共有するとともに、定期的に必要な点検評価と改善点の協議を行う等、「PDCAサイクル」に基づく進捗管理を組織的に行い、必要に応じて計画の変更等を行っていきます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 （予定）	検討 設置	—	—	—	—
指標目標 ※年度初めに設定	審議会の設置	—	—	—	—

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
※令和元年度達成済み		
自己評価	今後の方針	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

地域福祉課

基本戦略4	計画推進体制の発展・強化				
施策細目（1）	市の計画推進体制の強化				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	2. 計画進行管理組織による点検評価の実施				
	概要				
	地域福祉審議会（仮称）を毎年度複数回開催し、計画の定期的な点検評価を実施します。なお、2019年度は評価方法を検討し、次年度より、前年度評価を行っていきます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 （予定）	検討・設置 評価方法の検討	前年度評価	前年度評価 中間評価	前年度評価	前年度評価 最終評価
指標目標 ※年度初めに設定	管理組織の設置	前年度評価	前年度評価 中間評価	前年度評価 次期計画の策定 に関する審議	前年度評価 次期計画の策定 に関する審議

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
令和4年度は、地域福祉審議会を合計2回開催し、前年度の取組状況や、次期計画策定にあたって実施予定の各アンケートや懇談会等の実施内容についてご審議いただきました。		第1回会議：委員20名のうち16名出席 第2回会議：委員20名のうち15名出席
自己評価	今後の方針	
A	毎年審議会を開催し、計画の進捗等について委員の皆様からいただいたご意見を今後の取組に活かしていきます。また次期計画（第3期本庄市地域福祉計画・第3期本庄市地域福祉活動計画）の策定に関してもご審議いただき、計画に反映していきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

地域福祉課

基本戦略4	計画推進体制の発展・強化				
施策細目（1）	市の計画推進体制の強化				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	3. 計画の周知啓発				
	概要				
	計画概要版を全戸配布するとともに、計画の進行管理状況をHPや広報等で周知するなど、機会を捉えて計画の周知啓発を行います。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 （予定）	概要版の全戸配布	前年度評価の周知	前年度・中間評価の周知	前年度評価の周知	前年度・最終評価の周知
指標目標 ※年度初めに設定	全戸配布の実施	前年度評価の周知	前年度評価の周知	前年度評価の周知	前年度評価の周知

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
ふくしの杜ほんじょうプラン21の進行管理状況及び答申について、審議会の議事録や資料と合わせてホームページ上に掲載しました。		ホームページへの公開により、計画の取組が広く周知できています。
自己評価	今後の方針	
A	引き続きホームページ等を通じて計画の広報・啓発を行っていきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

地域福祉課

基本戦略4	計画推進体制の発展・強化				
施策細目（1）	市の計画推進体制の強化				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	4. 地域福祉講演会等の実施（再掲）				
	概要				
	地域福祉に関する市民の理解を促進し、支え合いの地域社会を構築していくため、市民や関係機関・団体構成員を対象とする、地域福祉に関する講演会を毎年実施します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 （予定）	講演会の開催				
指標目標 ※年度初めに設定	講演会の開催	講演会の開催	講演会の開催	講演会の開催	講演会の開催

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
令和4年11月に、社会福祉協議会と共催で、ダイヤ高齢社会研究財団の澤岡詩野氏をお呼びし、「コロナ禍から改めて考えよう、地域の豊かさとは」をテーマに講演をいただいたほか、パネルディスカッションを実施しました。 住み慣れた地域で誰もが自分らしく幸せに満ちた生活を送ることができるよう、地域の支え合いの在り方について考える機会としていただきました。		参加者数：72名 アンケート回収：48件 「意識の変化」に係る設問では、回答者の9割が「興味が持てた、少し興味が持てた」と回答しました。
自己評価	今後の方針	
A	地域の支え合いの在り方について、地域の皆さんに考えていただく機会として、引き続き実施していきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

地域福祉課

基本戦略4	計画推進体制の発展・強化				
施策細目（1）	市の計画推進体制の強化				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	5. 地域福祉懇談会等の定期的実施（再掲）				
	概要				
	市民の地域福祉への関心を高めるとともに、地域情報を共有していくために、「地域福祉懇談会」及び「次世代地域づくり会議」を継続的に実施していきます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 （予定）	地域福祉懇談会等の開催				
指標目標 ※年度初めに設定	懇談会の開催	懇談会の開催	懇談会の開催	懇談会の開催	懇談会の開催

＜令和4年度実施結果＞

具体的な取組内容		成 果
<p>地域福祉懇談会では、市内13小学校区に在住、在学、在勤の方を対象として「身の周りに起きている困りごとを解決するためにできること」をテーマに、グループワークを実施しました。</p> <p>また、次世代地域づくり会議では、市内各4中学校区に在住の中学生、市内高校に通学の高校生を対象として、地域福祉懇談会と同様に「身の周りに起きている困りごとを解決するためにできること」をテーマに、グループワークを実施しました。</p>		<p>地域福祉懇談会は地域の方を中心に121名の方、次世代地域づくり会議は学生24名の方に出席いただきました。</p>
自己評価	今後の方針	
A	今後も継続的に地域との懇談会等を実施していきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

＜備考＞

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

地域福祉課

基本戦略4	計画推進体制の発展・強化				
施策細目(1)	市の計画推進体制の強化				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	6. 新たな課題への実態調査の実施				
	概要				
	ヤングケアラー等の新たな地域課題を把握し、必要な施策につなげていくための調査研究を実施します。なお、調査研究の結果明らかとなった課題に対しては、計画の変更等により対応していきます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	調査研究課題の 検討	ヤングケアラー の実態調査	調査研究課題の 検討	調査研究の実施	
指標目標 ※年度初めに設定	調査研究の実施	調査研究の実施 アンケートの実 施	調査研究の実施 アンケートの実 施のため関係機 関との調整	調査研究の実施	調査研究の実施

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
国や県、他自治体の動向を注視しながら、関係各課と調整を図りました。		国や県、他自治体の動向を注視しながら、関係各課と調整を図りました。
自己評価	今後の方針	
B	新たな地域課題を把握し、必要な施策につなげていくための調査研究を引き続き実施します。	

A達成 B未達成 C検討中 D中止

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

地域福祉課

基本戦略4	計画推進体制の発展・強化				
施策細目(3)	地域福祉財源の確保				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	1. 地域福祉基金の周知と寄附文化の醸成				
	概要				
	市が在宅福祉の推進など、地域における保健福祉活動の振興を図るために設置している「本庄市地域福祉基金」の周知等の寄附文化の醸成を図り、地域福祉財源の充実に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	地域福祉基金の周知と寄附文化の醸成				
指標目標	周知方法等の検討	周知方法等の検討	周知方法等の検討	周知方法等の検討	周知方法等の検討

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
個人及び企業から福祉分野へ多くの寄付をいただきました。また、寄付をされた方たちに対するお礼を広報に掲載いたしました。		<p>【令和4年度地域福祉基金】 5件、合計119,948円 (令和3年度3件、合計129,084円)</p> <p>(参考) 【令和4年度ふるさと本庄応援寄附】 全4,290件、78,895,317円のうち、健康福祉分野への寄附：1,652件、32,100,000円 (令和3年度全2,849件、48,431,838円のうち、1,145件、19,087,000円)</p>
自己評価	今後の方針	
A	地域福祉基金への関心を高めていただくための周知を行い、寄附文化の醸成について引き続き取り組んでいきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D要検証

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

地域福祉課

基本戦略4	計画推進体制の発展・強化				
施策細目(3)	地域福祉財源の確保				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	2. 市の事業における補助金等の活用				
	概要				
	市が地域福祉を推進していくための取組に係る費用として、市の一般財源だけでなく、国や県の補助金・交付金等を積極的に活用するとともに、国内の財団法人等の助成金等の活用を検討します。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 (予定)	補助金・交付金等の活用				
指標目標	補助金・交付金等の活用の検討	補助金・交付金等の活用の検討	補助金・交付金等の活用の検討	補助金・交付金等の活用の検討	補助金・交付金等の活用の検討

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
成年後見制度の推進について、権利擁護人材育成補助金を活用し、成年後見サポートセンター業務を社会福祉協議会へ委託しました。また、新たな地域福祉計画策定のアンケート調査実施に当たり、地域社会振興財団からの交付金を活用し、実施しました。		各補助金等を活用し、市の地域福祉推進事業の充実が図れています。
自己評価	今後の方針	
A	国や県の補助金・交付金等を積極的に活用するため、情報収集に努め、効率的・効果的な施策実現を行っていきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D要検証

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

地域福祉課・高齢者福祉課

基本戦略4	計画推進体制の発展・強化				
施策細目（3）	地域福祉財源の確保				
重点施策					
重点事項・ 重点的取組	事業				
	3. 関係機関・団体の財源確保への支援				
	概要				
	地域住民をはじめ、市内の関係機関・団体が地域福祉に関わる諸活動を行うにあたり、その財源確保を支援するための助言等を行います。また、地域福祉活動に利用可能な補助金・交付金・助成金等の周知に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画 （予定）	財源確保の支援				
指標目標	周知方法等の検討	周知方法等の検討	周知方法等の検討 支援の実施	周知方法等の検討 支援の実施	周知方法等の検討 支援の実施

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成果
<p>昨年に引き続き、民生委員・児童委員協議会、保護司会、老人クラブ連合会など、各地域福祉活動団体から補助金等の申請を受けるにあたり、前年度の実績報告や今度の活動計画を確認し、必要に応じて助言等を行いました。</p>		<p>主な地域福祉活動団体：7団体※ ※民生委員・児童委員協議会、本庄地区保護司会、埼玉県更生保護観察協会本庄支部、児玉地区保護司会、埼玉県更生保護観察協会児玉支部、社会を明るくする運動本庄市推進員会、老人クラブ連合会 総支給額：22,755,526円（県費分含む）</p>
自己評価	今後の方針	
A	各団体の活動状況を把握しながら必要な助言や財政支援を行っていきます。	

A達成 B未達成 C検討中 D要検証

<<備考>>

ふくしの杜ほんじょうプラン21 進捗管理シート

実行課

高齢者福祉課

基本戦略4	計画推進体制の発展・強化				
施策細目（3）	地域福祉財源の確保				
重点施策					
重点事項・重点的取組	事業				
	4. 官民連携の強化				
	概要				
	地域課題の解決や人材開発等市民の福祉の向上に資する取組について、関係機関・団体、社会福祉法人、民間企業等と協働することで効率的な事業展開に努めます。				
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年次計画（予定）	官民連携の強化				
指標目標	官民連携の強化の実施	官民連携の強化の実施	官民連携の強化の実施	官民連携の強化の実施	官民連携の強化の実施

<令和4年度実施結果>

具体的な取組内容		成 果
<p>社会福祉法人や介護保険事業所の協力によるスーパーへの移動支援を行いました。令和元年度にケーブルテレビの協力により動画作成した「はにとれ（はにぼん筋カトレーニング）」をケーブルテレビや市のホームページ、厚生労働省「集まろう通いの場」にて配信しました。その他、地域の店舗の協力により、駐車場等を使用したラジオ体操の実施、埼玉県が実施する「プラチナ・サポートショップ制度」への登録について、地域の店舗や企業等にご協力いただきました。</p> <p>また、本庄市キャラバン・メイトの会や地域の店舗や介護サービス事業所等と連携・協働し、認知症普及啓発イベントを開催した他、認知症施策等の啓発教材用のイラストを民間の保育士に提供いただきました。</p>		連携・協働することで地域支援の共通認識を図ることができました。
自己評価	今後の方針	
A	今後も関係機関と情報共有と意見交換をしながら、協力が得られるよう努めます。	

A達成 B未達成 C検討中 D要検証

<<備考>>